

平成 29 年 度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	25
(5) む す び	35
6. 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	38
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	41
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	43
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	45
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	48
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	50
8. 財 産 に 関 する 調 書	50
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	50
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	50
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	51
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	51
 (付 表)	
平成29年度 根室市各会計決算審査資料	52

平成29年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

平成29年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

平成29年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成29年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成29年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

平成29年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

平成29年度 根室市土地開発基金運用状況

平成29年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成29年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

平成30年 7月17日

(2) 審査の期間

平成30年 7月17日から平成30年 8月28日まで

(3) 審査の方法及び範囲

平成29年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

平成29年度の一般会計及び特別会計の予算総額30,554,096千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	29,494,472千円	(予算に対する割合 96.5%)
歳出	29,264,041千円	(予算に対する割合 95.8%)
差引残額	230,431千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度に比較し、歳入総額で8.1%上回り、歳出総額で7.6%上回っている。

一般会計は、歳入22,505,606千円、歳出22,411,439千円の決算額となり執行率は歳入96.3%、歳出95.9%の結果から、94,167千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源8,559千円を控除した実質収支額においても85,608千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

項目		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算	
				会計別	差引残額
一	般 会 計	22,505,605,803	22,411,439,163		94,166,640
特 別 会 計	市民交通傷害共済事業 特別会計	8,071,234	4,060,320		4,010,914
	国民健康保険 特別会計事業勘定	4,532,772,631	4,490,251,895		42,520,736
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	23,159,934	23,159,934		0
	農業用水事業 特別会計	95,329,380	94,955,828		373,552
	介護保険 特別会計事業勘定	1,936,609,111	1,848,868,135		87,740,976
	後期高齢者医療 特別会計	392,923,821	391,305,382		1,618,439
	小 計	6,988,866,111	6,852,601,494		136,264,617
	合 計	29,494,471,914	29,264,040,657		230,431,257

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金793,633千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	28,700,839千円
歳	出	28,470,408千円
差引	残額	230,431千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一般	会計	0	793,632,961
特別	市民交通傷害共済事業 特別会計	345,900	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	354,650,424	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	19,642,854	0
	農業用水事業 特別会計	0	0
	介護保険 特別会計事業勘定	289,160,196	0
	後期高齢者医療 特別会計	129,833,587	0
	小計	793,632,961	0
合計		793,632,961	793,632,961

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

項目 会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般	22,505,605,803	22,411,439,163	94,166,640	8,559,000	85,607,640
特別	6,988,866,111	6,852,601,494	136,264,617	0	136,264,617
総計	29,494,471,914	29,264,040,657	230,431,257	8,559,000	221,872,257
重複	793,632,961	793,632,961	0	0	0
差引純計	28,700,838,953	28,470,407,696	230,431,257	8,559,000	221,872,257

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計の予算現額23,366,417千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額94,167千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 22,505,606千円
歳出 22,411,439千円

決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入 (A)		22,505,605,803	20,624,093,030	1,881,512,773	9.1
歳出 (B)		22,411,439,163	20,507,605,037	1,903,834,126	9.3
形式収支 (C)	(A)-(B)	94,166,640	116,487,993	△ 22,321,353	△ 19.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		8,559,000	57,064,600	△ 48,505,600	△ 85.0
実質収支 (C)-(D)		85,607,640	59,423,393	26,184,247	44.1

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は49.6%：50.4%（前年度41.1%：58.9%）であり、対前年度増減率で自主財源は31.7%増（前年度21.9%増）、依存財源は6.6%減（前年度0.6%減）となっており、自主財源にあつては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。依存財源の構成比率及び対前年度増減率は前年度を下回っている。

財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29	28	27	29	28	27
歳入合計		22,505,606	20,624,093	19,168,221	100.0	100.0	100.0	9.1	7.6	7.3
自主財源		11,161,544	8,475,106	6,951,689	49.6	41.1	36.3	31.7	21.9	31.7
依存財源		11,344,062	12,148,987	12,216,532	50.4	58.9	63.7	△ 6.6	△ 0.6	△ 2.9

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は88.3%：11.7%（前年度88.8%：11.2%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して0.5ポイント下回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で9.3%の増加であり、消費的経費では8.7%増加（前年度7.1%増加）し、投資的経費では14.2%増加（前年度13.6%増加）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は34.3%（前年度40.0%）で前年度を5.7ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、6.3%減少（前年度4.6%増加）となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29	28	27	29	28	27
歳出合計	22,411,439	20,507,605	19,028,227	100.0	100.0	100.0	9.3	7.8	7.2
消費的経費	19,792,289	18,214,787	17,009,075	88.3	88.8	89.4	8.7	7.1	13.4
投資的経費	2,619,150	2,292,818	2,019,152	11.7	11.2	10.6	14.2	13.6	△ 26.3
義務的経費	7,686,736	8,203,106	7,843,387	34.3	40.0	41.2	△ 6.3	4.6	△ 1.7
人件費	3,160,095	3,249,772	3,264,063	14.1	15.8	17.2	△ 2.8	△ 0.4	△ 1.6
扶助費	2,422,812	2,650,006	2,371,070	10.8	12.9	12.5	△ 8.6	11.8	△ 0.5
公債費	2,103,829	2,303,328	2,208,254	9.4	11.2	11.6	△ 8.7	4.3	△ 3.0

(2) 財政諸比率等

平成29年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成29年度の指数は0.340で、ほぼ横ばいであり依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少なくと考えられ、一般的に75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成29年度の経常収支比率は95.0%と高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.340	0.329	0.320
基準財政収入額	2,828,121	2,814,875	2,743,399
基準財政需要額	8,089,340	8,343,393	8,272,664
経常収支比率（%）	95.0	94.3	87.5
経常経費充当一般財源	8,923,255	9,027,140	8,532,811
経常一般財源	9,390,307	9,571,252	9,746,864

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

平成29年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	23,366,416,943	22,166,677,720	1,199,739,223	5.4
調 定 額 B	22,965,237,146	21,693,589,269	1,271,647,877	5.9
収 入 済 額 C	22,505,605,803	20,624,093,030	1,881,512,773	9.1
予算対決算 C - A	△ 860,811,140	△ 1,542,584,690	681,773,550	
執行率 C / A	96.3	93.0		3.3
収入率 C / B	98.0	95.1		2.9
不 納 欠 損 額	20,966,406	24,846,863	△ 3,880,457	△ 15.6
収 入 未 済 額	438,664,937	1,044,649,376	△ 605,984,439	△ 58.0
過誤納金還付未済額	56,034	94,675	△ 38,641	△ 40.8

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	37,359,714	1.2	137,301,179	104.7
地 方 譲 与 税	△ 736,777	△ 0.6	△ 8,711,555	93.8
利 子 割 交 付 金	2,596,000	79.7	1,085,000	122.8
配 当 割 交 付 金	2,290,000	37.8	△ 3,203,000	72.3
株式等譲渡所得割交付金	4,811,000	131.6	△ 4,849,000	63.6
地方消費税交付金	24,107,000	4.6	△ 77,243,000	87.6
ゴルフ場利用税交付金	△ 58,324	△ 8.0	△ 86,544	88.5
自動車取得税交付金	10,256,000	46.0	8,970,000	138.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 486,000	△ 4.5	△ 486,000	95.5
地方特例交付金	271,000	5.4	128,000	102.5
地 方 交 付 税	△ 291,741,000	△ 4.4	△ 47,330,000	99.3
交通安全対策特別交付金	△ 207,000	△ 9.5	△ 641,000	75.5
分担金及び負担金	1,379,859	0.7	△ 18,650,276	91.8
使用料及び手数料	△ 7,600,875	△ 1.8	△ 15,441,244	96.3
国 庫 支 出 金	△ 442,331,527	△ 19.4	△ 130,672,275	93.4
道 支 出 金	△ 186,471,797	△ 14.8	△ 136,858,396	88.7
財 産 収 入	3,761,900	4.4	4,706,892	105.6
寄 附 金	666,729,077	20.1	△ 10,240	100.0
繰 入 金	1,995,551,346	252.3	△ 419,725,649	86.9
繰 越 金	△ 23,505,697	△ 16.8	393	100.0
諸 収 入	12,761,874	2.6	93,599,575	122.3
市 債	72,777,000	5.8	△ 242,694,000	84.5
合 計	1,881,512,773	9.1	△ 860,811,140	96.3

次に、調定額に対する収入率は98.0%で438,665千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して605,984千円減少しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成28年度及び平成29年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して100,095千円減少となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
市税	101,688,617	134,814,353	△ 33,125,736	△ 24.6	96.4	95.2
分担金及び負担金	28,241,973	51,606,990	△ 23,365,017	△ 45.3	88.1	80.1
使用料及び手数料	65,894,050	65,334,385	559,665	0.9	84.7	85.3
国庫支出金	27,741,000	229,530,897	△ 201,789,897	△ 87.9	98.5	90.9
道支出金	61,400,000	233,500,000	△ 172,100,000	△ 73.7	94.6	84.3
財産収入	55,758,974	58,588,137	△ 2,829,163	△ 4.8	61.4	59.1
繰入金	0	41,562,500	△ 41,562,500	△ 100.0	100.0	95.0
諸収入	24,040,323	23,812,114	228,209	1.0	95.5	95.5
市債	73,900,000	205,900,000	△ 132,000,000	△ 64.1	94.7	85.9
合計	438,664,937	1,044,649,376	△ 605,984,439	△ 58.0	98.0	95.1

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
市税	101,688,617	134,814,353	△ 33,125,736	△ 24.6	96.4	95.2
分担金及び負担金	28,241,973	51,606,990	△ 23,365,017	△ 45.3	88.1	80.1
使用料及び手数料	65,894,050	65,334,385	559,665	0.9	84.7	85.3
財産収入	55,758,974	58,588,137	△ 2,829,163	△ 4.8	61.4	59.1
繰入金	0	41,562,500	△ 41,562,500	△ 100.0	100.0	95.0
諸収入	24,040,323	23,812,114	228,209	1.0	95.5	95.5
合計	275,623,937	375,718,479	△ 100,094,542	△ 26.6	98.7	98.1

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,929,982,000	2,913,298,000	16,684,000	0.6
調 定 額	B	3,183,164,309	3,183,777,104	△ 612,795	0.0
収 入 済 額	C	3,067,283,179	3,029,923,465	37,359,714	1.2
予 算 対 決 算	C - A	137,301,179	116,625,465	20,675,714	
執 行 率	C / A	104.7	104.0		0.7
収 入 率	C / B	96.4	95.2		1.2
不 納 欠 損 額		14,192,513	19,039,286	△ 4,846,773	△ 25.5
収 入 未 済 額		101,688,617	134,814,353	△ 33,125,736	△ 24.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		56,034	27,199	28,835	106.0

上表のとおり収入済額は3,067,283千円で、前年度に比較し37,360千円増加し、調定額に対する収入率は96.4%で、前年度に比較し1.2ポイント上回っている。

各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,569,445,947	1,550,582,053	18,863,894	1.2
	個 人	1,281,743,835	1,304,924,901	△ 23,181,066	△ 1.8
	法 人	287,702,112	245,657,152	42,044,960	17.1
固 定 資 産 税		992,138,541	961,343,532	30,795,009	3.2
	純 固 定 資 産 税	969,867,941	934,864,532	35,003,409	3.7
	交 付 金 ・ 納 付 金	22,270,600	26,479,000	△ 4,208,400	△ 15.9
軽 自 動 車 税		60,546,757	57,786,514	2,760,243	4.8
市 た ば こ 税		309,347,218	326,189,829	△ 16,842,611	△ 5.2
都 市 計 画 税		135,804,716	134,021,537	1,783,179	1.3
合 計		3,067,283,179	3,029,923,465	37,359,714	1.2

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
税 目 別			
市 民 税	51.2	51.2	50.9
固 定 資 産 税	32.3	31.7	31.8
軽 自 動 車 税	2.0	1.9	1.6
市 た ば こ 税	10.1	10.8	11.2
都 市 計 画 税	4.4	4.4	4.4
合 計	100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,459,609,000	1,456,175,000	3,434,000	0.2
調 定 額	B	1,651,742,825	1,661,769,150	△ 10,026,325	△ 0.6
収 入 済 額	C	1,569,445,947	1,550,582,053	18,863,894	1.2
予 算 対 決 算	C - A	109,836,947	94,407,053	15,429,894	
執 行 率	C / A	107.5	106.5		1.0
収 入 率	C / B	95.0	93.3		1.7
不 納 欠 損 額		5,809,642	13,339,210	△ 7,529,568	△ 56.4
収 入 未 済 額		76,487,236	97,847,887	△ 21,360,651	△ 21.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		56,034	27,199	28,835	106.0

上表のとおり収入済額は1,569,446千円で、前年度に比較し18,864千円の増加であり、調定額に対する収入率は95.0%で、前年度に比較し1.7ポイント上回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度			平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,267,104,034	98.7	1,318,890,869	97.4	△ 51,786,835	1.3	△ 3.9
		収 入 済 額	1,250,280,559		1,284,061,019		△ 33,780,460		△ 2.6
	法 人	調 定 額	288,700,100	99.5	247,038,500	99.4	41,661,600	0.1	16.9
		収 入 済 額	287,184,600		245,499,506		41,685,094		17.0
	計	調 定 額	1,555,804,134	98.8	1,565,929,369	97.7	△ 10,125,235	1.1	△ 0.6
		収 入 済 額	1,537,465,159		1,529,560,525		7,904,634		0.5
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	93,322,743	33.7	94,089,181	22.2	△ 766,438	11.5	△ 0.8
		収 入 済 額	31,463,276		20,863,882		10,599,394		50.8
	法 人	調 定 額	2,615,948	19.8	1,750,600	9.0	865,348	10.8	49.4
		収 入 済 額	517,512		157,646		359,866		228.3
	計	調 定 額	95,938,691	33.3	95,839,781	21.9	98,910	11.4	0.1
		収 入 済 額	31,980,788		21,021,528		10,959,260		52.1
合 計	個 人	調 定 額	1,360,426,777	94.2	1,412,980,050	92.4	△ 52,553,273	1.8	△ 3.7
		収 入 済 額	1,281,743,835		1,304,924,901		△ 23,181,066		△ 1.8
	法 人	調 定 額	291,316,048	98.8	248,789,100	98.7	42,526,948	0.1	17.1
		収 入 済 額	287,702,112		245,657,152		42,044,960		17.1
	計	調 定 額	1,651,742,825	95.0	1,661,769,150	93.3	△ 10,026,325	1.7	△ 0.6
		収 入 済 額	1,569,445,947		1,550,582,053		18,863,894		1.2

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予算現額	A	968,114,000	942,447,000	25,667,000	2.7
調定額	B	1,020,244,063	997,208,159	23,035,904	2.3
収入済額	C	992,138,541	961,343,532	30,795,009	3.2
予算対決算	C - A	24,024,541	18,896,532	5,128,009	
執行率	C / A	102.5	102.0		0.5
収入率	C / B	97.2	96.4		0.8
不納欠損額		7,202,376	4,906,275	2,296,101	46.8
収入未済額		20,903,146	30,958,352	△ 10,055,206	△ 32.5

上表のとおり収入済額は992,139千円で、前年度に比較し30,795千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比較し0.8ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年課税分	調定額	967,159,000	99.1	938,382,000	99.0	28,777,000	0.1	3.1
		収入済額	958,846,436		929,072,772		29,773,664		3.2
	滞納繰越分	調定額	30,814,463	35.8	32,347,159	17.9	△ 1,532,696	17.9	△ 4.7
		収入済額	11,021,505		5,791,760		5,229,745		90.3
	計	調定額	997,973,463	97.2	970,729,159	96.3	27,244,304	0.9	2.8
		収入済額	969,867,941		934,864,532		35,003,409		3.7
交付金	調定額	22,270,600	100.0	26,479,000	100.0	△ 4,208,400	0.0	△ 15.9	
納付金	収入済額	22,270,600		26,479,000		△ 4,208,400		△ 15.9	
合 計	現年課税分	調定額	989,429,600	99.2	964,861,000	99.0	24,568,600	0.2	2.5
		収入済額	981,117,036		955,551,772		25,565,264		2.7
	滞納繰越分	調定額	30,814,463	35.8	32,347,159	17.9	△ 1,532,696	17.9	△ 4.7
		収入済額	11,021,505		5,791,760		5,229,745		90.3
	計	調定額	1,020,244,063	97.2	997,208,159	96.4	23,035,904	0.8	2.3
		収入済額	992,138,541		961,343,532		30,795,009		3.2

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	59,293,000	56,738,000	2,555,000	4.5
調定額 B	62,090,042	59,446,900	2,643,142	4.4
収入済額 C	60,546,757	57,786,514	2,760,243	4.8
予算対決算 C - A	1,253,757	1,048,514	205,243	
執行率 C / A	102.1	101.8		0.3
収入率 C / B	97.5	97.2		0.3
不納欠損額	171,994	90,444	81,550	90.2
収入未済額	1,371,291	1,569,942	△ 198,651	△ 12.7

上表のとおり収入済額は60,547千円で、前年度に比較し2,760千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比較し0.3ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年 課税分	調定額	60,533,000	99.0	58,004,300	98.7	2,528,700	0.3	4.4
	収入済額	59,931,040		57,229,374		2,701,666		4.7
滞納 繰越分	調定額	1,557,042	39.5	1,442,600	38.6	114,442	0.9	7.9
	収入済額	615,717		557,140		58,577		10.5
合 計	調定額	62,090,042	97.5	59,446,900	97.2	2,643,142	0.3	4.4
	収入済額	60,546,757		57,786,514		2,760,243		4.8

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	308,122,000	325,044,000	△ 16,922,000	△ 5.2
調定額 B	309,347,218	326,189,829	△ 16,842,611	△ 5.2
収入済額 C	309,347,218	326,189,829	△ 16,842,611	△ 5.2
予算対決算 C - A	1,225,218	1,145,829	79,389	
執行率 C / A	100.4	100.4		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は309,347千円で、前年度に比較し16,843千円の減少であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	134,844,000	132,894,000	1,950,000	1.5
調定額 B	139,740,161	139,163,066	577,095	0.4
収入済額 C	135,804,716	134,021,537	1,783,179	1.3
予算対決算 C-A	960,716	1,127,537	△ 166,821	
執行率 C / A	100.7	100.8		△ 0.1
収入率 C / B	97.2	96.3		0.9
不納欠損額	1,008,501	703,357	305,144	43.4
収入未済額	2,926,944	4,438,172	△ 1,511,228	△ 34.1

上表のとおり収入済額は135,805千円で、前年度に比較し1,783千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比較し0.9ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	135,425,400	99.1	134,525,800	99.0	899,600	0.1	0.7
	収入済額	134,261,442		133,191,235		1,070,207		0.8
滞納繰越分	調定額	4,314,761	35.8	4,637,266	17.9	△ 322,505	17.9	△ 7.0
	収入済額	1,543,274		830,302		712,972		85.9
合計	調定額	139,740,161	97.2	139,163,066	96.3	577,095	0.9	0.4
	収入済額	135,804,716		134,021,537		1,783,179		1.3

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	139,934,000	134,870,000	5,064,000	3.8
調定額 B	131,222,445	131,959,222	△ 736,777	△ 0.6
収入済額 C	131,222,445	131,959,222	△ 736,777	△ 0.6
予算対決算 C-A	△ 8,711,555	△ 2,910,778	△ 5,800,777	
執行率 C / A	93.8	97.8		△ 4.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は131,222千円で、前年度に比較し737千円の減少となりその内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。また、予算現額に対する執行率は93.8%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	79,455	87,222	△ 7,767	△ 8.9
自動車重量譲与税	93,143,000	93,353,000	△ 210,000	△ 0.2
地方揮発油譲与税	38,000,000	38,519,000	△ 519,000	△ 1.3
合 計	131,222,455	131,959,222	△ 736,767	△ 0.6

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	4,768,000	6,880,000	△ 2,112,000	△ 30.7
調 定 額 B	5,853,000	3,257,000	2,596,000	79.7
収入済額 C	5,853,000	3,257,000	2,596,000	79.7
予算対決算 C - A	1,085,000	△ 3,623,000	4,708,000	
執行率 C / A	122.8	47.3		75.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は5,853千円で、前年度に比較し2,596千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は122.8%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	11,548,000	12,380,000	△ 832,000	△ 6.7
調 定 額 B	8,345,000	6,055,000	2,290,000	37.8
収入済額 C	8,345,000	6,055,000	2,290,000	37.8
予算対決算 C - A	△ 3,203,000	△ 6,325,000	3,122,000	
執行率 C / A	72.3	48.9		23.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は8,345千円で、前年度に比較し2,290千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は72.3%である。

5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	13,315,000	12,556,000	759,000	6.0
調 定 額 B	8,466,000	3,655,000	4,811,000	131.6
収 入 済 額 C	8,466,000	3,655,000	4,811,000	131.6
予算対決算C-A	△ 4,849,000	△ 8,901,000	4,052,000	
執行率 C / A	63.6	29.1		34.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は8,466千円で、前年度に比較し4,811千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は63.6%である。

6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	624,925,000	633,870,000	△ 8,945,000	△ 1.4
調 定 額 B	547,682,000	523,575,000	24,107,000	4.6
収 入 済 額 C	547,682,000	523,575,000	24,107,000	4.6
予算対決算C-A	△ 77,243,000	△ 110,295,000	33,052,000	
執行率 C / A	87.6	82.6		5.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は547,682千円で、前年度に比較し24,107千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は87.6%である。

7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	753,000	789,000	△ 36,000	△ 4.6
調 定 額 B	666,456	724,780	△ 58,324	△ 8.0
収 入 済 額 C	666,456	724,780	△ 58,324	△ 8.0
予算対決算C-A	△ 86,544	△ 64,220	△ 22,324	
執行率 C / A	88.5	91.9		△ 3.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は666千円で、前年度に比較し58千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は88.5%である。

8款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	23,575,000	18,236,000	5,339,000	29.3
調定額 B	32,545,000	22,289,000	10,256,000	46.0
収入済額 C	32,545,000	22,289,000	10,256,000	46.0
予算対決算 C - A	8,970,000	4,053,000	4,917,000	
執行率 C / A	138.0	122.2		15.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は32,545千円で、前年度に比較し10,256千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は138.0%である。

9款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,846,000	11,169,000	△ 323,000	△ 2.9
調定額 B	10,360,000	10,846,000	△ 486,000	△ 4.5
収入済額 C	10,360,000	10,846,000	△ 486,000	△ 4.5
予算対決算 C - A	△ 486,000	△ 323,000	△ 163,000	
執行率 C / A	95.5	97.1		△ 1.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,360千円で、前年度に比較し486千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.5%である。

10款. 地方特例交付金

単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	5,174,000	4,196,000	978,000	23.3
調定額 B	5,302,000	5,031,000	271,000	5.4
収入済額 C	5,302,000	5,031,000	271,000	5.4
予算対決算 C - A	128,000	835,000	△ 707,000	
執行率 C / A	102.5	119.9		△ 17.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は5,302千円で、前年度に比較し271千円の増加となっている。
また、予算現額に対する執行率は102.5%である。

1 1 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	6,401,230,000	6,443,156,000	△ 41,926,000	△ 0.7
調定額 B	6,353,900,000	6,645,641,000	△ 291,741,000	△ 4.4
収入済額 C	6,353,900,000	6,645,641,000	△ 291,741,000	△ 4.4
予算対決算 C - A	△ 47,330,000	202,485,000	△ 249,815,000	
執行率 C / A	99.3	103.1		△ 3.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,353,900千円で、前年度に比較し291,741千円の減少となっており、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は99.3%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,254,837,000	5,520,199,000	△ 265,362,000	△ 4.8
特別交付税	1,099,063,000	1,125,442,000	△ 26,379,000	△ 2.3
合計	6,353,900,000	6,645,641,000	△ 291,741,000	△ 4.4

1 2 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	2,611,000	2,686,000	△ 75,000	△ 2.8
調定額 B	1,970,000	2,177,000	△ 207,000	△ 9.5
収入済額 C	1,970,000	2,177,000	△ 207,000	△ 9.5
予算対決算 C - A	△ 641,000	△ 509,000	△ 132,000	
執行率 C / A	75.5	81.0		△ 5.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は1,970千円で、前年度に比較し207千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は75.5%である。

13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	228,068,000	252,125,000	△ 24,057,000	△ 9.5
調定額 B	237,659,697	259,644,855	△ 21,985,158	△ 8.5
収入済額 C	209,417,724	208,037,865	1,379,859	0.7
予算対決算 C-A	△ 18,650,276	△ 44,087,135	25,436,859	
執行率 C / A	91.8	82.5		9.3
収入率 C / B	88.1	80.1		8.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	28,241,973	51,606,990	△ 23,365,017	△ 45.3
過誤納金還付未済金	0	0	0	—

上表のとおり収入済額は 209,418 千円で、前年度に比較し 1,380 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 91.8% である。

次に、調定額に対する収入率は 88.1% で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

科目 区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内の	
						現年度	過年度
児童福祉費負担金	83,053,054	56,907,781	68.5	0	26,145,273	3,464,824	22,680,449
知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0	2,054,700
老人保護費負担金	22,365,163	22,331,163	99.8	0	34,000	34,000	0
身体障がい者福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0	8,000

14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	419,209,000	427,425,000	△ 8,216,000	△ 1.9
調定額 B	476,435,699	482,510,593	△ 6,074,894	△ 1.3
収入済額 C	403,767,756	411,368,631	△ 7,600,875	△ 1.8
予算対決算 C-A	△ 15,441,244	△ 16,056,369	615,125	
執行率 C / A	96.3	96.2		0.1
収入率 C / B	84.7	85.3		△ 0.6
不納欠損額	6,773,893	5,807,577	966,316	16.6
収入未済額	65,894,050	65,334,385	559,665	0.9
還付未済額	0	67,476	△ 67,476	-100.0

上表のとおり収入済額は 403,768 千円で、前年度に比較し 7,601 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 96.3% である。

次に、調定額に対する収入率は 84.7% であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		8,368,933	7,403,333	88.5	0	965,600	186,000	779,600
住宅使用料		264,431,872	197,309,762	74.6	6,327,300	60,794,810	12,721,780	48,073,030
市営住宅駐車場使用料		14,447,677	10,273,244	71.1	360,193	3,814,240	705,393	3,108,847
督促手数料		430,900	25,100	5.8	86,400	319,400	0	319,400

15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		予算現額 A	1,973,550,897	2,666,932,000	△ 693,381,103
調定額 B		1,870,619,622	2,514,741,046	△ 644,121,424	△ 25.6
収入済額 C		1,842,878,622	2,285,210,149	△ 442,331,527	△ 19.4
予算対決算 C - A		△ 130,672,275	△ 381,721,851	251,049,576	
執行率 C / A		93.4	85.7		7.7
収入率 C / B		98.5	90.9		7.6
収入未済額		27,741,000	229,530,897	△ 201,789,897	△ 87.9

上表のとおり収入済額は1,842,879千円で、前年度に比較し442,332千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.4%である。

次に、調定額に対する収入率は98.5%であり、27,741千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

16款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		予算現額 A	1,208,794,000	1,556,997,000	△ 348,203,000
調定額 B		1,133,335,604	1,491,907,401	△ 358,571,797	△ 24.0
収入済額 C		1,071,935,604	1,258,407,401	△ 186,471,797	△ 14.8
予算対決算 C - A		△ 136,858,396	△ 298,589,599	161,731,203	
執行率 C / A		88.7	80.8		7.9
収入率 C / B		94.6	84.3		10.3
収入未済額		61,400,000	233,500,000	△ 172,100,000	△ 73.7

上表のとおり収入済額は1,071,936千円で、前年度に比較し186,472千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は88.7%である。

次に、調定額に対する収入率は94.6%であり、61,400千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 財産収入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	83,821,000	78,531,000	5,290,000	6.7
調 定 額 B	144,286,866	143,354,129	932,737	0.7
収 入 済 額 C	88,527,892	84,765,992	3,761,900	4.4
予算対決算 C - A	4,706,892	6,234,992	△ 1,528,100	
執行率 C / A	105.6	107.9		△ 2.3
収入率 C / B	61.4	59.1		2.3
収 入 未 済 額	55,758,974	58,588,137	△ 2,829,163	△ 4.8

上表のとおり収入済額は88,528千円で、前年度に比較し3,762千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は105.6%である。

次に、調定額に対する収入率は61.4%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	84,663,289	34,129,792	40.3	0	50,533,497	1,760,360	48,773,137
建物貸付収入	16,009,504	15,897,504	99.3	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	23,460,497	20,300,220	86.5	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	3,976,890,000	3,310,164,000	666,726,000	20.1
調 定 額 B	3,976,879,760	3,310,150,683	666,729,077	20.1
収 入 済 額 C	3,976,879,760	3,310,150,683	666,729,077	20.1
予算対決算 C - A	△ 10,240	△ 13,317	3,077	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は3,976,880千円で、前年度に比較し666,729千円の増加となっており、ふるさと応援寄附金3,973,346千円（前年度3,307,434千円）の寄附金が増要因となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

19款. 繰 入 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,206,109,500	1,358,246,000	1,847,863,500	136.0
調定額 B	2,786,383,851	832,395,005	1,953,988,846	234.7
収入済額 C	2,786,383,851	790,832,505	1,995,551,346	252.3
予算対決算 C-A	△ 419,725,649	△ 567,413,495	147,687,846	
執行率 C/A	86.9	58.2		28.7
収入率 C/B	100.0	95.0		5.0
収入未済額	0	41,562,500	△ 41,562,500	△ 100.0

上表のとおり収入済額は2,786,384千円で、予算現額に対する執行率は86.9%である。また、前年度に比較し1,995,551千円の増額となっている。

これは、前年度に比較し財政調整基金170,000千円や減債基金100,000千円などからの繰入金が増減した一方、ふるさと応援基金1,976,553千円などが増加したことによるものである。

20款. 繰 越 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	116,487,600	139,992,720	△ 23,505,120	△ 16.8
調定額 B	116,487,993	139,993,690	△ 23,505,697	△ 16.8
収入済額 C	116,487,993	139,993,690	△ 23,505,697	△ 16.8
予算対決算 C-A	393	970	△ 577	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は116,488千円で、前年度に比較し23,506千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

21款. 諸 収 入

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	419,195,946	477,469,000	△ 58,273,054	△ 12.2
調定額 B	536,835,844	523,845,761	12,990,083	2.5
収入済額 C	512,795,521	500,033,647	12,761,874	2.6
予算対決算 C-A	93,599,575	22,564,647	71,034,928	
執行率 C/A	122.3	104.7		17.6
収入率 C/B	95.5	95.5		0.0
収入未済額	24,040,323	23,812,114	228,209	1.0

上表のとおり収入済額は512,796千円で、予算現額に対する執行率は122.3%である。

また、前年度に比較し12,762千円の増加となっている。

これは、前年度に比較し地域総合整備資金貸付金元利収入53,858千円や中小企業振興資金貸付金元利収入10,002千円など減少した一方、雑入60,377千円や生活保護費返還金10,820千円などが増加したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は95.5%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	5,084,536	1,631,536	32.1	0	0	3,453,000	198,000	3,255,000
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	17,110,124	2,823,514	16.5	0	0	14,286,610	1,273,029	13,013,581
生活保護費返還金	17,427,409	12,683,659	72.8	0	0	4,743,750	488,206	4,255,544
雑 入	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963
内 季節労働者生活資金貸付金 損 損失補償本人負担金	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963

22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	1,565,630,000	1,704,710,000	△ 139,080,000	△ 8.2
調 定 額	B	1,396,836,000	1,456,059,000	△ 59,223,000	△ 4.1
収 入 済 額	C	1,322,936,000	1,250,159,000	72,777,000	5.8
予 算 対 決 算	C - A	△ 242,694,000	△ 454,551,000	211,857,000	
執 行 率	C / A	84.5	73.3		11.2
収 入 率	C / B	94.7	85.9		8.8
収 入 未 済 額		73,900,000	205,900,000	△ 132,000,000	△ 64.1

上表のとおり収入済額は1,322,936千円で、前年度に比較し72,777千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は84.5%である。

次に、調定額に対する収納率は94.7%であり、73,900千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり20,966千円で、前年度に比較し3,880千円15.6%の減少となっている。

その内容をみると、市税が14,193千円で全体の67.7%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が3年間継続したものや即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	14,192,513	67.7	19,039,286	76.6	△4,846,773	△25.5
市 民 税	5,809,642	27.7	13,339,210	53.7	△7,529,568	△56.4
固 定 資 産 税	7,202,376	34.4	4,906,275	19.7	2,296,101	46.8
軽 自 動 車 税	171,994	0.8	90,444	0.4	81,550	90.2
都 市 計 画 税	1,008,501	4.8	703,357	2.8	305,144	43.4
使用料及び手数料	6,773,893	32.3	5,807,577	23.4	966,316	16.6
住 宅 使 用 料	6,327,300	30.2	5,422,977	21.8	904,323	16.7
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	360,193	1.7	231,000	0.9	129,193	55.9
墓 地 使 用 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
督 促 手 数 料	86,400	0.4	153,600	0.6	△67,200	△43.8
合 計	20,966,406	100.0	24,846,863	100.0	△3,880,457	△15.6

ウ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり438,665千円で、前年度に比較し605,984千円58.0%の減少となっており、その主なものは、市税101,689千円、使用料及び手数料65,894千円、市債73,900千円などである。

収入未済額うち、国庫支出金、道支出金及び市債の全額163,041千円は、平成30年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は275,624千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると100,095千円26.6%の減少となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は36.9%、次いで使用料及び手数料が23.9%となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税については過去最高の収入率となっており、今後も収入率の向上を期待するものであり、その他の収入未済額では、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済額が生じていることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税	101,688,617	23.2	134,814,353	12.9	△ 33,125,736	△ 24.6
市 民 税	76,487,236	17.4	97,847,887	9.4	△ 21,360,651	△ 21.8
固 定 資 産 税	20,903,146	4.8	30,958,352	3.0	△ 10,055,206	△ 32.5
都 市 計 画 税	2,926,944	0.7	4,438,172	0.4	△ 1,511,228	△ 34.1
軽 自 動 車 税	1,371,291	0.3	1,569,942	0.2	△ 198,651	△ 12.7
分 担 金 及 び 負 担 金	28,241,973	6.4	51,606,990	4.9	△ 23,365,017	△ 45.3
児 童 福 祉 費 負 担 金	26,145,273	6.0	26,044,290	2.5	100,983	0.4
老 人 保 護 費 単 金	34,000	0.0	0	0.0	34,000	皆増
知 的 障 が い 者 福 祉 費 負 担 金	2,054,700	0.5	2,054,700	0.2	0	0.0
身 体 障 が い 者 福 祉 費 負 担 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	65,894,050	15.0	65,334,385	6.3	559,665	0.9
墓 地 使 用 料	965,600	0.2	871,600	0.1	94,000	10.8
住 宅 使 用 料	60,794,810	13.9	60,191,527	5.8	603,283	1.0
住 宅 駐 車 場	3,814,240	0.9	3,796,358	0.4	17,882	0.5
督 促 手 数 料	319,400	0.1	474,900	0.0	△ 155,500	△ 32.7
国 庫 支 出 金	27,741,000	6.3	229,530,897	22.0	△ 201,789,897	△ 87.9
社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 対 応 国 庫 補 助 金	0	0.0	2,160,000	0.2	△ 2,160,000	△ 100.0
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	15,241,000	3.5	32,487,000	3.1	△ 17,246,000	△ 53.1
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	12,500,000	2.8	19,900,000	1.9	△ 7,400,000	△ 37.2
臨 時 福 祉 給 付 金 補 助 金	0	0.0	15,896,397	1.5	△ 15,896,397	△ 100.0
災 害 対 策 等 緊 急 事 業 推 進 費 補 助 金	0	0.0	159,087,500	15.2	△ 159,087,500	△ 100.0
道 支 出 金	61,400,000	14.0	233,500,000	22.4	△ 172,100,000	△ 73.7
財 産 収 入	55,758,974	12.7	58,588,137	5.6	△ 2,829,163	△ 4.8
土 地 貸 付 収 入	50,533,497	11.5	53,362,660	5.1	△ 2,829,163	△ 5.3
建 物 貸 付 収 入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.7	3,160,277	0.3	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.4	1,953,200	0.2	0	0.0
繰 入 金	0	0.0	41,562,500	4.0	△ 41,562,500	△ 100.0
諸 収 入	24,040,323	5.5	23,812,114	2.3	228,209	1.0
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,453,000	0.8	3,692,536	0.4	△ 239,536	△ 6.5
だ 捕 留 漁 船 員 留 守 家 族 等 生 活 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
ア イ ヌ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	14,286,610	3.3	13,872,476	1.3	414,134	3.0
生 活 保 護 費 返 還 金	4,743,750	1.1	4,688,193	0.4	55,557	1.2
雑 入	1,474,963	0.3	1,476,909	0.1	△ 1,946	△ 0.1
市 債	73,900,000	16.8	205,900,000	19.7	△ 132,000,000	△ 64.1
土 木 債	52,200,000	11.9	132,000,000	12.6	△ 79,800,000	△ 60.5
教 育 債	21,700,000	4.9	73,900,000	7.1	△ 52,200,000	△ 70.6
合 計	438,664,937	100.0	1,044,649,376	100.0	△ 605,984,439	△ 58.0

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

平成29年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	23,366,416,943	22,166,677,720	1,199,739,223	5.4
決 算 額 B	22,411,439,163	20,507,605,037	1,903,834,126	9.3
執 行 率 B / A	95.9	92.5		3.4
翌 年 度 繰 越 額 C	171,600,000	791,059,943	△ 619,459,943	△ 78.3
不 用 額 A - B - C	783,377,780	868,012,740	△ 84,634,960	△ 9.8

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が1.8ポイント下回り、従って物件費・その他の経費の割合が1.8ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成29年度	3,277,088,164	19,134,350,999	22,411,439,163	14.6	85.4
平成28年度	3,359,913,248	17,147,691,789	20,507,605,037	16.4	83.6
増 減	△ 82,825,084	1,986,659,210	1,903,834,126	△ 1.8	1.8

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度に比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増 減
1. 報 酬	397,699,258	396,281,805	1,417,453
2. 給 料	1,305,954,700	1,331,266,685	△ 25,311,985
3. 職 員 手 当 等	790,629,893	802,081,106	△ 11,451,213
4. 共 済 費	782,751,573	830,254,042	△ 47,502,469
7. 賃 金	120,615,668	97,161,218	23,454,450
11. 需 用 費	661,760,718	656,449,633	5,311,085
13. 委 託 料	1,897,929,625	1,782,504,466	115,425,159
14. 使用料及び賃借料	262,563,320	291,139,565	△ 28,576,245
15. 工 事 請 負 費	1,936,109,376	1,132,729,631	803,379,745
19. 負担金補助及び交付金	3,015,202,206	3,831,257,972	△ 816,055,766
20. 扶 助 費	2,126,074,751	2,162,498,256	△ 36,423,505
21. 貸 付 金	239,006,000	255,926,000	△ 16,920,000
23. 償還金利子及び割引料	2,148,971,275	2,328,922,572	△ 179,951,297
25. 積 立 金	3,706,471,841	1,679,076,180	2,027,395,661
28. 繰 出 金	794,238,102	785,864,362	8,373,740

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額22,411,439千円のうち、他(特別)会計への繰出金は793,633千円であり、差引純歳出額は21,617,806千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度784,654千円と比較して8,979千円増加となっている。

ア. 補正予算について

平成29年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算16,991,000千円に対する補正額は5,584,357千円、補正率は32.9%である。

これを前年度(補正額4,689,966千円・補正率27.9%)と比較すると、補正額が894,391千円、補正率が5.0ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査 (単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	143,445,000	△ 2,626,000	△ 1.8
2.	総 務 費	1,473,732,000	5,355,060,000	363.4
3.	民 生 費	4,178,055,000	33,241,000	0.8
4.	衛 生 費	2,843,023,000	39,333,000	1.4
5.	労 働 費	41,448,000	0	0.0
6.	農 林 水 産 業 費	619,143,000	60,077,000	9.7
7.	商 工 費	161,222,000	2,496,000	1.5
8.	土 木 費	1,262,438,000	65,881,000	5.2
9.	消 防 費	97,695,000	742,000	0.8
10.	教 育 費	1,150,646,000	28,486,000	2.5
11.	公 債 費	2,110,769,000	0	0.0
12.	諸 支 出 金	118,000,000	0	0.0
13.	職 員 費	2,781,374,000	1,667,000	0.1
14.	災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
15.	予 備 費	10,000,000	0	0.0
合 計		16,991,000,000	5,584,357,000	32.9

イ. 不用額について

本年度の不用額は783,378千円(前年度不用額868,013千円)で、予算現額23,366,417千円に対する割合は3.4%(前年度3.9%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	75,262千円	7款. 商 工 費	13,269千円
3款. 民 生 費	239,684千円	8款. 土 木 費	155,447千円
4款. 衛 生 費	131,838千円	10款. 教 育 費	55,816千円
6款. 農 林 水 産 業 費	57,603千円	11款. 公 債 費	32,977千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度	140,819,000	139,495,603	1,323,397	99.1
平 成 2 8 年 度	145,352,000	143,463,979	1,888,021	98.7
増 減	△ 4,533,000	△ 3,968,376	△ 564,624	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.1%で1,323千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度	6,831,249,033	6,755,986,979	0	75,262,054	98.9
平 成 2 8 年 度	4,255,328,305	4,194,752,265	2,160,000	58,416,040	98.6
増 減	2,575,920,728	2,561,234,714	△ 2,160,000	16,846,014	0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.9%で、75,262千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	6,681,591,301	6,618,166,955	0	63,424,346	99.1
徴 税 費	78,513,732	75,463,376	0	3,050,356	96.1
戸籍住民基本台帳費	3,265,000	3,069,604	0	195,396	94.0
選 挙 費	61,324,000	53,020,103	0	8,303,897	86.5
統 計 調 査 費	1,009,000	860,000	0	149,000	85.2
監 査 委 員 費	5,546,000	5,406,941	0	139,059	97.5

3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度	4,227,516,043	3,987,831,652	0	239,684,391	94.3
平 成 2 8 年 度	4,494,315,000	4,252,331,664	14,969,832	227,013,504	94.6
増 減	△ 266,798,957	△ 264,500,012	△ 14,969,832	12,670,887	△ 0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.3%で、239,684千円の不用額が生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,145,160,832	2,029,526,093	0	115,634,739	94.6
児 童 福 祉 費	1,191,600,211	1,101,846,286	0	89,753,925	92.5
生 活 保 護 費	890,755,000	856,459,273	0	34,295,727	96.1

4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度	2,882,356,000	2,750,517,903	131,838,097	95.4
平 成 2 8 年 度	2,892,184,000	2,761,326,608	130,857,392	95.5
増 減	△ 9,828,000	△ 10,808,705	980,705	△ 0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.4%で131,838千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	1,957,021,000	1,839,376,312	117,644,688	94.0
清 掃 費	925,335,000	911,141,591	14,193,409	98.5

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	41,448,000	36,556,374	0	4,891,626	88.2
平成28年度	49,939,000	37,068,165	0	12,870,835	74.2
増減	△ 8,491,000	△ 511,791	0	△ 7,979,209	14.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は88.2%で4,892千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	960,587,348	841,584,255	61,400,000	57,603,093	87.6
平成28年度	1,290,867,176	956,230,671	280,500,000	54,136,505	74.1
増減	△ 330,279,828	△ 114,646,416	△ 219,100,000	3,466,588	13.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は87.6%で61,400千円を翌年度に繰越し、57,603千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	219,413,000	204,907,718	0	14,505,282	93.4
林業費	17,743,000	16,190,456	0	1,552,544	91.2
自然保護費	124,966,000	121,765,736	0	3,200,264	97.4
水産業費	598,465,348	498,720,345	61,400,000	38,345,003	83.3

7款. 商工費

予算の執行状況について

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	163,718,000	150,449,106	0	13,268,894	91.9
平成28年度	180,180,000	161,920,108	0	18,259,892	89.9
増減	△ 16,462,000	△ 11,471,002	0	△ 4,990,998	2.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は91.9%で13,269千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,657,369,000	1,437,142,216	64,780,000	155,446,784	86.7
平成28年度	1,773,847,688	1,245,026,164	329,050,000	199,771,524	70.2
増 減	△ 116,478,688	192,116,052	△ 264,270,000	△ 44,324,740	16.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は86.7%で、64,780千円を翌年度に繰越し、155,447千円の不用額を生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	43,110,000	42,820,946	0	289,054	99.3
道路橋りょう費	458,320,000	370,881,926	0	87,438,074	80.9
河 川 費	121,493,000	98,987,894	0	22,505,106	81.5
都市計画費	164,822,000	164,675,457	0	146,543	99.9
住 宅 費	352,459,000	325,133,277	25,000,000	2,325,723	92.2
港 湾 費	517,165,000	434,642,716	39,780,000	42,742,284	84.0

9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	99,099,800	94,787,410	4,312,390	95.6
平成28年度	188,919,000	184,552,797	4,366,203	97.7
増 減	△ 89,819,200	△ 89,765,387	△ 53,813	△ 2.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.6%で4,312千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,298,450,037	1,197,213,770	45,420,000	55,816,267	92.2
平成28年度	1,504,094,428	1,284,224,141	116,848,000	103,022,287	85.4
増 減	△ 205,644,391	△ 87,010,371	△ 71,428,000	△ 47,206,020	6.8

前表のとおり予算現額に対する執行率は92.2%で45,420千円を翌年度に繰越し、55,816千円の不用額を生じている。
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	133,300,000	115,849,721	0	17,450,279	86.9
小学校費	272,313,000	222,576,772	45,420,000	4,316,228	81.7
中学校費	226,648,000	214,054,182	0	12,593,818	94.4
社会教育費	509,888,037	493,821,685	0	16,066,352	96.8
保健体育費	156,301,000	150,911,410	0	5,389,590	96.6

11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,110,769,000	2,103,364,413	7,404,587	99.6
平成28年度	2,336,053,000	2,303,075,930	32,977,070	98.6
増 減	△ 225,284,000	△ 199,711,517	△ 25,572,483	1.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し199,712千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	1,965,406,404	2,125,683,994	△ 160,277,590	△ 7.5
長期債利子	137,235,962	176,428,748	△ 39,192,786	△ 22.2
一時借入金利子	523,231	696,189	△ 172,958	△ 24.8
起債前借利子	198,816	266,999	△ 68,183	△ 25.5
合 計	2,103,364,413	2,303,075,930	△ 199,711,517	△ 8.7

- (ア) 一時借入金の日平均残高は255,164千円であり、一日最高残高は1,200,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は34.3%である。
- (イ) 平成29年度末市債現在高は19,120,228千円で、前年度(19,762,698千円)に比較すると642,470千円3.3%の減少である。
- (ウ) 過去3ヶ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高
1. 普 通 債	5,079,738	5,240,875	5,578,747
(1) 総 務 債	15,015	26,625	37,577
(2) 民 生 債	5,578	6,360	9,789
(3) 衛 生 債	118,075	135,891	153,473
(4) 農 林 水 産 債	0	0	0
(5) 土 木 債	749,626	772,669	817,041
(6) 公 営 住 宅 債	2,794,067	2,796,812	2,881,343
(7) 教 育 債	1,007,063	1,029,673	1,090,990
(8) そ の 他	390,314	472,845	588,534
2. 災 害 復 旧 債	14,323	25,261	36,870
(1) 土 木 債	13,730	13,858	14,154
(2) そ の 他	593	11,403	22,716
3. そ の 他 債	14,026,167	14,496,562	15,022,606
(1) 辺 地 債	5,371	10,688	15,952
(2) 過 疎 債	5,406,663	5,252,854	5,140,252
(3) 特 別 地 方 債	0	0	9,730
(4) 枠 外 債	1,541	2,894	4,700
(5) 調 整 債	0	0	0
(6) 減 収 補 て ん 債	36	1,208	2,364
(7) 減 税 補 て ん 債	125,817	159,404	192,565
(8) 財 源 対 策 債 等	479,993	645,182	817,106
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	16,510	32,695
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	5,577,301	5,537,555	5,480,682
(11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	0	0	0
(12) 借 換 債	2,415,124	2,850,218	3,285,312
(13) 地 域 再 生 債	14,321	20,049	41,248
合 計	19,120,228	19,762,698	20,638,223

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 9 年 度	118,000,000	118,000,000	0	100.0
平成 2 8 年 度	118,500,000	118,500,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し500千円の減少となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	118,000,000	118,500,000	△ 500,000	△ 0.4

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 9 年 度	2,783,969,511	2,762,027,082	0	21,942,429	99.2
平成 2 8 年 度	2,869,810,000	2,848,392,545	928,511	20,488,944	99.3
増 減	△ 85,840,489	△ 86,365,463	△ 928,511	1,453,485	△ 0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.2%で、21,942千円の不用額を生じている。

また、支出済額は前年度に比較し86,365千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,305,954,700	1,331,266,685	△ 25,311,985	△ 1.9
職 員 手 当 等	759,442,525	771,068,080	△ 11,625,555	△ 1.5
共 済 費	696,629,857	746,057,780	△ 49,427,923	△ 6.6

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成 2 8 年 度 末 職 員 数	3	327	330
平成 2 9 年 度 中 増 減	0	△ 4	△ 4
平成 2 9 年 度 末 職 員 数	3	323	326

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,305,954,700	47.3	1,331,266,685	46.7	△ 25,311,985	△ 1.9
職 員 手 当 等	759,442,525	27.5	771,068,080	27.1	△ 11,625,555	△ 1.5
内 扶 養 手 当	38,843,652	1.4	41,205,500	1.4	△ 2,361,848	△ 5.7
期 末 手 当	313,602,520	11.4	320,549,512	11.3	△ 6,946,992	△ 2.2
勤 勉 手 当	207,105,006	7.5	201,589,878	7.1	5,515,128	2.7
寒 冷 地 手 当	30,558,264	1.1	31,450,440	1.1	△ 892,176	△ 2.8
時 間 外 勤 務 手 当	67,613,180	2.4	72,640,945	2.6	△ 5,027,765	△ 6.9
特 殊 勤 務 手 当	9,914,445	0.4	10,209,065	0.4	△ 294,620	△ 2.9
通 勤 手 当	10,454,400	0.4	11,236,800	0.4	△ 782,400	△ 7.0
管 理 職 手 当	24,764,970	0.9	24,437,190	0.9	327,780	1.3
夜 間 勤 務 手 当	3,816,672	0.1	3,829,034	0.1	△ 12,362	△ 0.3
休 日 勤 務 手 当	1,689,489	0.1	2,558,316	0.1	△ 868,827	△ 34.0
住 居 手 当	29,653,927	1.1	28,835,400	1.0	818,527	2.8
児 童 手 当	21,270,000	0.8	22,355,000	0.8	△ 1,085,000	△ 4.9
訳 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	156,000	0.0	171,000	0.0	△ 15,000	△ 8.8
共 済 費	696,629,857	25.2	746,057,780	26.2	△ 49,427,923	△ 6.6
内 共 済 組 合 負 担 金	425,859,858	15.4	417,236,762	14.6	8,623,096	2.1
退 職 手 当 組 合 負 担 金	266,730,235	9.7	324,934,254	11.4	△ 58,204,019	△ 17.9
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,945,488	0.1	2,789,283	0.1	156,205	5.6
福 祉 協 会 負 担 金	951,320	0.0	963,218	0.0	△ 11,898	△ 1.2
訳 再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金	142,956	0.0	134,263	0.0	8,693	6.5
合 計	2,762,027,082	100.0	2,848,392,545	100.0	△ 86,365,463	△ 3.0

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災害復旧費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 9 年 度	46,613,600	36,482,400	0	10,131,200	78.3
平成 2 8 年 度	63,797,000	16,740,000	46,603,600	453,400	26.2
増 減	△ 17,183,400	19,742,400	△ 46,603,600	9,677,800	52.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は78.3%で、10,131千円の不用額を生じている。項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
公共土木施設災害復旧費	46,613,600	36,482,400	0	10,131,200	78.3

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	4,452,571	0	4,452,571	0.0
平 成 2 7 年 度	3,491,123	0	3,491,123	0.0
増 減	961,448	0	961,448	0.0

(5) む す び

平成29年度一般会計の決算額は、歳入で22,505,606千円、対前年度1,881,513千円9.1%の増、歳出で22,411,439千円、対前年度1,903,834千円9.3%の増となったところである。

この結果、形式収支は94,167千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は85,608千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は11,161,544千円で対前年度2,686,438千円31.7%増加し、自主財源比率は49.6%で対前年度8.5ポイント上昇したことから、地方交付税や市債等の依存財源の総額は11,344,062千円で対前年度804,925千円6.6%減少し、依存財源比率は50.4%で対前年度8.5ポイント減少している。

これは、市税、寄付金及び繰入金などの自主財源が増加したことが大きな要因となっており、地方交付税、地方譲与税や各種交付金等の依存財源の増加は見込めないと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、現年度調定額を前年度と比較すると、個人市民税は漁業所得の減少により51,787千円3.9%の減となったものの、法人市民税で41,662千円16.9%、固定資産税で28,777千円3.1%の増となっており、市税全体では、613千円の減であるが前年度並みの調定額を確保したところであり、収入額では37,360千円1.2%増の3,067,283千円と過去最高の収入率96.4%を記録したところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額で対前年度3.0%の減、基準財政収入額で0.5%の増となったことから、交付額は対前年度265,362千円4.8%の減、特別交付税においては対前年度26,379千円2.3%の減となり、全体で291,741千円4.4%減の6,353,900千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、対前年度58.0%減の438,665千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては26.6%減の275,624千円となり、全体では依然として多額のため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の34.3%を占める義務的経費は対前年度6.3%減の7,686,736千円となっており、この要因は人件費で89,677千円2.8%、扶助費で227,194千円8.6%、公債費で199,499千円8.7%の減となったことによるものである。

投資的経費においては、(仮称)落石ふるさと館整備事業やホタテ漁場造成事業等の大型事業の実施に伴い、対前年度326,332千円14.2%の増となったところである。

平成29年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.340で前年度対比0.011ポイント改善しているが、経常収支比率は95.0%で対前年度0.7ポイントと悪化しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、労働人口流出による税収の落ち込みが懸念されることに加え、少子化対策及び高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や消費税増税が予定されており、歳出の増加が見込まれることから、「第6次行政改革」及び「第9期根室市総合計画」を着実に実施し、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、引き続き「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額8,187千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額4,011千円を市民交通傷害共済基金に繰り入れた決算となっている。

歳入 8,071千円（予算現額に対する執行率 98.6%）
 歳出 4,060千円（予算現額に対する執行率 49.6%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	7,781,000	406,000	8,187,000	8,071,234	△ 115,766	98.6	99.9
歳出	7,781,000	406,000	8,187,000	4,060,320	△ 4,126,680	49.6	52.7
差引残額	0	0	0	4,010,914	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して116千円1.4%の減となっている。

また、前年度決算額8,577千円と比較すると506千円5.9%の減となっている。これは、共済会費収入261千円や市民交通共済基金からの繰入金225千円などが減少したことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	7,035,000	6,946,300	6,946,300	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	7,000	6,982	6,982	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	1,144,000	1,117,900	1,117,900	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	372,000	345,900	345,900	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	772,000	772,000	772,000	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	1,000	52	52	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	52	52	0	0	100.0	100.0
歳入合計	8,187,000	8,071,234	8,071,234	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で49.6%となり、4,127千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金3,690千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 決算額	比較増減
1. 交通共済費	8,187,000	4,060,320	49.6	4,126,680	4,522,916	△ 462,596
1. 総務管理費	3,057,000	2,620,320	85.7	436,680	2,817,916	△ 197,596
2. 共済事業費	5,130,000	1,440,000	28.1	3,690,000	1,705,000	△ 265,000
歳出合計	8,187,000	4,060,320	49.6	4,126,680	4,522,916	△ 462,596

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平成 2 9 年 度	13,083	50.0	20 (0)	1,440,000
平成 2 8 年 度	13,590	50.9	20 (0)	1,705,000
平成 2 7 年 度	13,945	51.1	19 (1)	2,575,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額4,011千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して507人減少し、共済会費収入では261千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額4,675,869千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額42,521千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 4,532,773千円 (予算現額に対する執行率 96.9%)
 歳出 4,490,252千円 (予算現額に対する執行率 96.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	4,417,106,000	258,763,000	4,675,869,000	4,532,772,631	△ 143,096,369	96.9	96.0
歳出	4,417,106,000	258,763,000	4,675,869,000	4,490,251,895	△ 185,617,105	96.0	98.8
差引残高	0	0	0	42,520,736	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して143,096千円の減となっており、これは、道支出金72,867千円や繰入金47,070千円などの減によるものである。

また、前年度決算額4,335,285千円と比較すると197,487千円4.6%の増となっており、療養給付費交付金54,092千円などが減となった一方、国庫支出金84,499千円や前期高齢者交付金140,140千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は199,341千円で、前年度の265,647千円と比較すると66,306千円25.0%の減となったものである。なお、この収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が199,264千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は34,307千円で、前年度と比較すると2,529千円の減となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は80.4%で、前年度を4.5ポイント上回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、滞納者の実態把握に努めるとともに、催告通知や納税督促の強化を図り高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	29	926,452,400	869,692,731	93.9	0	0	56,759,669
	28	989,116,900	910,512,305	92.1	0	0	78,604,595
	27	961,134,700	882,149,642	91.8	0	107,300	79,092,358
滞納繰越分	29	263,304,656	86,686,526	32.9	34,246,686	133,058	142,504,502
	28	262,111,521	38,577,434	14.7	36,720,398	0	186,813,689
	27	253,954,997	35,964,335	14.2	33,602,499	0	184,388,163
合計	29	1,189,757,056	956,379,257	80.4	34,246,686	133,058	199,264,171
	28	1,251,228,421	949,089,739	75.9	36,720,398	0	265,418,284
	27	1,215,089,697	918,113,977	75.6	33,602,499	107,300	263,480,521

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 国民健康保険税	921,763,000	1,189,757,056	956,379,257	34,246,686	133,058	199,264,171	80.4	75.9
2. 使用料及び手数料	15,000	140,600	3,500	60,300	0	76,800	2.5	3.8
3. 国庫支出金	1,070,092,000	1,047,577,362	1,047,577,362	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	36,719,000	20,109,012	20,109,012	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	773,008,000	772,908,442	772,908,442	0	0	0	100.0	100.0
6. 道支出金	317,091,000	244,215,000	244,215,000	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	1,151,636,000	1,131,627,718	1,131,627,718	0	0	0	100.0	100.0
8. 財産収入	20,000	0	0	0	0	0	-	-
9. 繰入金	401,720,000	354,650,424	354,650,424	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰越金	5,000	0	0	0	0	0	-	100.0
11. 諸収入	3,800,000	5,301,916	5,301,916	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,675,869,000	4,766,287,530	4,532,772,631	34,306,986	133,058	199,340,971	95.1	93.5

(3) 歳 出

支出済額の、予算現額に対する執行率で96.0%となり、185,617千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると32,601千円0.7%の増となったものである。

この要因は、保険給付費36,263千円、後期高齢者支援金16,013千円や共同事業拠出金41,039円などが減となった一方、前年度繰上充用金122,366千円などが増となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,135,122,919	2,173,184,418	2,315,317,989
	療 養 費	10,672,150	11,440,924	13,021,021
	高 額 療 養 費	314,648,826	311,339,174	326,974,456
	葬 祭 費	980,000	900,000	900,000
	出 産 育 児 一 時 金	17,671,515	18,262,145	19,999,044
	計	2,479,095,410	2,515,126,661	2,676,212,510
後 期 高 齢 者 支 援 金		440,974,167	456,985,622	482,078,644
介 護 納 付 金		201,284,532	207,619,712	215,055,076
平均被保険者数(人)		7,999	8,426	8,910
受 診 件 数(件)		106,609	112,280	114,850
保険税(現年度課税分)		869,692,731	910,512,305	882,149,642
税の保険給付費に占める割合		27.9	28.6	26.2

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	151,868,000	147,088,443	96.9	4,779,557	101,015,489	46,072,954
1 . 総務管理費	126,516,000	121,936,625	96.4	4,579,375	78,797,691	43,138,934
2 . 徴 税 費	25,352,000	25,151,818	99.2	200,182	22,217,798	2,934,020
2 . 保 険 給 付 費	2,562,122,000	2,483,894,226	96.9	78,227,774	2,520,157,621	△ 36,263,395
1 . 療 養 諸 費	2,210,108,000	2,150,593,885	97.3	59,514,115	2,189,656,302	△ 39,062,417
2 . 高 額 療 養 費	328,584,000	314,648,826	95.8	13,935,174	311,339,174	3,309,652
3 . 葬 祭 諸 費	1,020,000	980,000	96.1	40,000	900,000	80,000
4 . 移 送 費	150,000	0	0.0	150,000	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	22,260,000	17,671,515	79.4	4,588,485	18,262,145	△ 590,630
3 . 後 期 高 齢 者 支 援 金	441,008,000	441,006,643	100.0	1,357	457,019,290	△ 16,012,647
4 . 前 期 高 齢 者 納 付 金	1,649,000	1,647,644	99.9	1,356	324,506	1,323,138
5 . 介 護 納 付 金	201,285,000	201,284,532	100.0	468	207,619,712	△ 6,335,180
6 . 共 同 事 業 抛 出 金	1,162,828,000	1,069,705,290	92.0	93,122,710	1,110,744,018	△ 41,038,728
7 . 保 健 事 業 費	25,764,000	17,699,637	68.7	8,064,363	18,571,621	△ 871,984
8 . 基 金 積 立 金	20,000	0	0.0	20,000	0	0
9 . 公 債 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
10 . 諸 支 出 金	5,936,972	5,559,876	93.6	377,096	42,198,662	△ 36,638,786
11 . 予 備 費	522,028	0	0.0	522,028	0	0
12 . 前 年 度 繰 上 充 用 金	122,366,000	122,365,604	100.0	396	0	122,365,604
歳 出 合 計	4,675,869,000	4,490,251,895	96.0	185,617,105	4,457,650,919	32,600,976

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり42,521千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、市中経済が低迷しているなか、高齢化や被保険者の減少など厳しい環境にあり、調定額で61,471千円4.9%の減となったものの、収入済額で7,290千円0.8%の増、収入率で4.5ポイントの増となったところである。また、歳入全体では療養給付費交付金などで減となったものの国庫支出金、前期高齢者交付金などで増となったことにより197,487千円4.6%の増となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、保険給付費、共同事業抛出金などで減となったものの、前年度繰上充用金の増により、歳出全体で32,601千円0.7%の増となったものである。

なお、依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行による低所得者層の増加等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれているところであるが、平成30年度から国民健康保険制度は、道が財政運営の責任主体となり、市は地域における資格管理や保険給付、保険税の賦課徴収などの事務を引き続き担うことから、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額23,171千円に対する決算額は下表に示すとおり、歳入歳出ともに23,160千円で予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

歳入 23,160千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)
 歳出 23,160千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	23,171,000	0	23,171,000	23,159,934	△ 11,066	100.0	92.1
歳出	23,171,000	0	23,171,000	23,159,934	△ 11,066	100.0	92.1
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して11千円の減となっている。

前年度の決算額25,530千円と比較すると2,370千円9.3%の減となっている。

これは、繰入金で2,136千円、使用料及び手数料234千円が減となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	4,504,000	6,292,860	3,517,080	0	2,775,780	55.9	57.5
2. 繰入金	18,667,000	19,642,854	19,642,854	0	0	100.0	100.0
3. 繰越金	0	0	0	0	0	—	—
歳入合計	23,171,000	25,935,714	23,159,934	0	2,775,780	89.3	90.2

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で100.0%となり、11千円の不用額が生じている。

前年度の決算額25,530千円と比較すると、2,370千円9.3%の減となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料で2,370千円が減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	23,171,000	23,159,934	100.0	11,066	25,529,854	△ 2,369,920
2. 公債費	0	0	—	0	0	0
歳出合計	23,171,000	23,159,934	100.0	11,066	25,529,854	△ 2,369,920

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると2,370千円9.3ポイントの減となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進及び、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額95,164千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額374千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 95,329千円 (予算現額に対する執行率 100.2%)
 歳出 94,956千円 (予算現額に対する執行率 99.8%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	92,009,000	3,155,000	95,164,000	95,329,380	165,380	100.2	98.5
歳出	92,009,000	3,155,000	95,164,000	94,955,828	△ 208,172	99.8	97.3
差引残額	0	0	0	373,552	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して165千円の増となったが、これは繰入金123千円などが減となった一方、使用料及び手数料289千円などが増となったことによるものである。

また、前年度決算額62,573千円と比較すると32,757千円52.3%の増となっている。これは、繰入金5,757千円や、諸収入1,230千円などが減となったものの、市債40,000千円の増によるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	40,132,000	40,420,575	40,420,575	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	39,433,000	39,721,735	39,721,735	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	699,000	698,840	698,840	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	4,000	3,475	3,475	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	13,537,000	13,414,043	13,414,043	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	730,000	730,699	730,699	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	761,000	760,588	760,588	0	0	100.0	100.0
6. 市債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	—
歳入合計	95,164,000	95,329,380	95,329,380	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.8%となり、208千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると33,114千円53.5%の増となり、これは工事請負費3,433千円や国営事業などへの負担金29,366千円などの増によるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	95,160,000	94,952,353	99.8	207,647	61,826,389	33,125,964
2. 基金積立金	4,000	3,475	86.9	525	15,560	△ 12,085
歳出合計	95,164,000	94,955,828	99.8	208,172	61,841,949	33,113,879

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳出において国営環境保全型かんがい排水事業負担金など農業用水事業費の財源として農業用水事業債40,000千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,984,290千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額87,741千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,936,609千円 (予算現額に対する執行率 97.6%)
 歳出 1,848,868千円 (予算現額に対する執行率 93.2%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	1,900,187,000	84,103,000	1,984,290,000	1,936,609,111	△ 47,680,889	97.6	92.6
歳出	1,900,187,000	84,103,000	1,984,290,000	1,848,868,135	△ 135,421,865	93.2	88.4
差引残額	0	0	0	87,740,976	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して47,681千円2.4%の減となっている。これは、介護保険料6,760千円や国庫支出金13,982千円などが増となった一方、支払基金交付金33,198千円や繰入金19,339千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額1,854,180千円と比較すると82,429千円4.4%の増となっており、これは、国庫支出金35,394千円や繰入金11,259千円、繰越金19,843千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は14,611千円で、前年度の15,125千円と比較すると514千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料14,590千円で99.9%を占めている。また、不納欠損額は2,339千円で、前年度と比較すると147千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は95.9%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	29	396,421,359	391,508,339	98.8	0	115,270	5,028,290
	28	393,126,590	387,588,616	98.6	0	79,010	5,616,984
	27	381,541,584	375,919,368	98.5	0	113,054	5,735,270
滞納繰越分	29	15,055,934	3,169,369	21.1	2,324,673	0	9,561,892
	28	14,802,442	3,224,151	21.8	2,139,341	0	9,438,950
	27	14,638,913	2,868,559	19.6	2,708,732	0	9,061,622
合計	29	411,477,293	394,677,708	95.9	2,324,673	115,270	14,590,182
	28	407,929,032	390,812,767	95.8	2,139,341	79,010	15,055,934
	27	396,180,497	378,787,927	95.6	2,708,732	113,054	14,796,892

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介護保険料	387,918,000	411,477,293	394,677,708	2,324,673	115,270	14,590,182	95.9	95.8
2. 使用料及び手数料	6,000	37,000	1,600	14,600	0	20,800	4.3	3.1
3. 国庫支出金	433,429,000	447,410,683	447,410,683	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	498,562,000	465,364,000	465,364,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	267,909,000	252,392,762	252,392,762	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	23,000	22,041	22,041	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	308,499,000	289,160,196	289,160,196	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	2,559,000	2,194,578	2,194,578	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	85,385,000	85,385,543	85,385,543	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,984,290,000	1,953,444,096	1,936,609,111	2,339,273	115,270	14,610,982	99.1	99.1

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で93.2%となり、135,422千円の不用額が生じている。これは、保険給付費で98,531千円、地域支援事業費で34,274千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると80,074千円の増となったものである。

この要因は、地域支援事業費29,561千円や基金積立金37,156千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総務費	76,005,000	73,816,122	97.1	2,188,878	67,407,665	6,408,457
1. 総務管理費	50,813,000	49,881,010	98.2	931,990	45,924,460	3,956,550
2. 徴収費	2,741,000	2,697,598	98.4	43,402	2,746,557	△ 48,959
3. 介護認定審査会費	22,451,000	21,237,514	94.6	1,213,486	18,736,648	2,500,866
2. 保険給付費	1,727,694,000	1,629,163,038	94.3	98,530,962	1,622,505,786	6,657,252
1. 介護給付費	1,523,702,000	1,441,328,819	94.6	82,373,181	1,399,073,353	42,255,466
2. 介護予防給付費	78,759,000	74,685,651	94.8	4,073,349	104,516,292	△ 29,830,641
3. 高額介護給付費	27,878,743	24,354,286	87.4	3,524,457	24,528,733	△ 174,447
4. 高額医療合算介護給付費	4,471,257	4,064,939	90.9	406,318	5,241,202	△ 1,176,263
5. その他諸費	2,016,000	1,548,609	76.8	467,391	1,619,009	△ 70,400
6. 市町村特別給付費	11,220,000	9,501,711	84.7	1,718,289	8,564,121	937,590
7. 特定入所者介護サービス費	79,647,000	73,679,023	92.5	5,967,977	78,963,076	△ 5,284,053
3. 保健福祉事業費	500,000	500,000	100.0	0	500,000	0
4. 地域支援事業費	98,618,000	64,343,969	65.2	34,274,031	34,783,035	29,560,934
1. 介護予防事業費	0	0	皆減	0	6,160,970	△ 6,160,970
2. 介護予防・生活支援サービス事業費	55,226,000	28,157,025	51.0	27,068,975	0	28,157,025
3. 一般介護予防事業費	8,840,000	6,487,692	73.4	2,352,308	0	6,487,692
4. 包括的支援事業・任意事業費	34,396,000	29,577,981	86.0	4,818,019	28,622,065	955,916
5. その他諸費	156,000	121,271	77.7	34,729	0	121,271
5. 基金積立金	64,393,000	64,393,000	100.0	0	27,237,000	37,156,000
6. 公債費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸支出金	16,970,000	16,652,006	98.1	317,994	16,360,784	291,222
8. 予備費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳 出 合 計	1,984,290,000	1,848,868,135	93.2	135,421,865	1,768,794,270	80,073,865

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を2.4%下回る1,936,609千円、歳出においては予算現額を6.8%下回る1,848,868千円という結果から、87,741千円の黒字決算となったところである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は22%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は28%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料では前年度と比較して3,865千円1.0%の増になり、収入率はほぼ前年度と同率を確保しているが、近年は調定額の増加に伴い未納額も増加傾向にあるため、現年度分及び滞納繰越分とも更なる収入の確保に努められたい。

今後も高齢化は確実に進行していくことから、介護を必要とする方が、適切な介護保険制度を利用できるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画の下でより健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額400,998千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,618千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 392,924千円 (予算現額に対する執行率 98.0%)
 歳出 391,305千円 (予算現額に対する執行率 97.6%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	395,918,000	5,080,000	400,998,000	392,923,821	△ 8,074,179	98.0	97.4
歳出	395,918,000	5,080,000	400,998,000	391,305,382	△ 9,692,618	97.6	97.1
差引残額	0	0	0	1,618,439	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して8,074千円2.0%の減となっている。これは、繰入金4,173千円や諸収入4,535千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額384,345千円と比較すると8,579千円2.2%の増となっており、これは、諸収入870千円などが減となったものの、後期高齢者医療保険料9,670千円が増となったことによるものである。

収入未済額は4,681千円で、前年度の5,899千円と比較すると1,218千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料であり、後期高齢者医療保険料が4,681千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は447千円で、前年度と比較すると301千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.0%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努めるとともに、催告通知や納付督促の強化を図り、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	29	255,608,200	253,514,804	99.2	0	27,600	2,120,996
	28	248,852,900	245,640,759	98.7	0	58,600	3,270,741
	27	236,583,500	234,276,731	99.0	0	75,900	2,382,669
滞納繰越分	29	5,897,913	2,891,281	49.0	446,833	0	2,559,799
	28	3,868,652	1,095,380	28.3	146,100	0	2,627,172
	27	4,372,700	1,928,217	44.1	958,500	0	1,485,983
合計	29	261,506,113	256,406,085	98.0	446,833	27,600	4,680,795
	28	252,721,552	246,736,139	97.6	146,100	58,600	5,897,913
	27	240,956,200	236,204,948	98.0	958,500	75,900	3,868,652

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 後期高齢者医療保険料	256,735,000	261,506,113	256,406,085	446,833	27,600	4,680,795	98.0	97.6
2. 使用料及び手数料	4,000	1,000	300	0	0	700	30.0	77.4
3. 広域連合支出金	1,000,000	959,200	959,200	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	134,007,000	129,833,587	129,833,587	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	1,017,847	1,017,847	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	9,242,000	4,706,802	4,706,802	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	400,998,000	398,024,549	392,923,821	446,833	27,600	4,681,495	98.7	98.5

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.6%となり、9,693千円の不用額が生じている。これは、総務費1,287千円や広域連合納付金2,353千円、保健事業費4,968千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると7,978千円の増となったものであり、この要因は総務費4,983千円などが減となったものの、広域連合納付金13,062千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	25,105,000	23,818,361	94.9	1,286,639	28,800,952	△ 4,982,591
2. 広域連合納付金	363,944,000	361,591,202	99.4	2,352,798	348,529,085	13,062,117
3. 保 健 事 業 費	9,949,000	4,981,219	50.1	4,967,781	5,585,990	△ 604,771
4. 諸 支 出 金	1,100,000	914,600	83.1	185,400	411,400	503,200
5. 予 備 費	900,000	0	0	900,000	0	0
歳 出 合 計	400,998,000	391,305,382	97.6	9,692,618	383,327,427	7,977,955

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において98.0%の執行率を確保し、歳出は97.6%という執行率の結果から1,618千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、平成30年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,039,545千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として39,545千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区 分	平成30年3月31日現在		
	件 数	金 額	
元 金	11	473,948,018	
基 利 息	前年度以前	204	564,992,619
	本 年 度	2	603,883
	計	206	565,596,502
金 基 金 の 額	217	1,039,544,520	
運 貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
	本 年 度	0	0
	計	30	3,449,803,618
状 償 還 額	29	2,449,803,618	
況 貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	39,544,520	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,747千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,747千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況
(単位 円)

区	分	平成30年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	5	4,500,000	
基	利 息	前年度以前	360	8,245,258
		本 年 度	1	1,258
		計	361	8,246,516
金	基 金 の 額	366	12,746,516	
運	貸 付 額	前年度以前	39	2,265,000
		本 年 度	0	0
		計	39	2,265,000
状	償 還 額	39	2,265,000	
	貸 付 残 額	0	0	
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	12,746,516	

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は6件1,200千円で、貸付累計は459件68,950千円、償還金は324件55,411千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は135件13,539千円で、現金として8,497千円が保有されているものである。

また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況
(単位 円)

区	分	平成30年3月31日現在		
		件数	金額	
基	金 の 額	19	22,036,000	
運	貸 付 額	前年度以前	453	67,750,000
		本 年 度	6	1,200,000
		計	459	68,950,000
状	償 還 額	324	55,411,000	
	貸 付 残 額	135	13,539,000	
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	8,497,000	

付	表
---	---

平成29年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1. 平成29年度 歳入歳出決算総括表	52
2. 平成29年度 一般会計款別歳入歳出決算調	53
3. 平成29年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表	55
4. 平成29年度 一般会計歳出款別・節別一覧表	57
5. 平成29年度 各特別会計歳出節別一覧表	58

1. 平成29年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成 比率	収入 金額 (A)	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出 金額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率		繰越 額	繰越 額	繰越 額	繰越 額		予算現額 に対する 比率
一般会計	23,366,416,943	76.5	22,505,605,803	76.3	96.3	22,411,439,163	76.6	95.9	94,166,640	0	8,559,000	0	8,559,000	0.0	85,607,640
特別会計															
市民交通傷害 共済事業特別会計	8,187,000	0.0	8,071,234	0.0	98.6	4,060,320	0.0	49.6	4,010,914	0	0	0	0	0.0	4,010,914
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,675,869,000	15.3	4,532,772,631	15.4	96.9	4,490,251,895	15.3	96.0	42,520,736	0	0	0	0	0.0	42,520,736
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	23,171,000	0.1	23,159,934	0.1	100.0	23,159,934	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0	
農業用水事業 特別会計	95,164,000	0.3	95,329,380	0.3	100.2	94,955,828	0.3	99.8	373,552	0	0	0	0.0	373,552	
介護保険 特別会計事業勘定	1,984,290,000	6.5	1,936,609,111	6.6	97.6	1,848,868,135	6.3	93.2	87,740,976	0	0	0	0.0	87,740,976	
後期高齢者医療 特別会計	400,998,000	1.3	392,923,821	1.3	98.0	391,305,382	1.3	97.6	1,618,439	0	0	0	0.0	1,618,439	
小計	7,187,679,000	23.5	6,988,866,111	23.7	97.2	6,852,601,494	23.4	95.3	136,264,617	0	0	0	0.0	136,264,617	
合計	30,554,095,943	100.0	29,494,471,914	100.0	96.5	29,264,040,657	100.0	95.8	230,431,257	0	8,559,000	0	8,559,000	0.0	221,872,257

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	22,505,605,803	0	22,505,605,803	22,411,439,163	793,632,961	21,617,806,202	94,166,640	887,799,601
特別会計								
市民交通傷害 共済事業特別会計	8,071,234	345,900	7,725,334	4,060,320		4,060,320	4,010,914	3,665,014
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,532,772,631	354,650,424	4,178,122,207	4,490,251,895		4,490,251,895	42,520,736	△ 312,129,688
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	23,159,934	19,642,854	3,517,080	23,159,934		23,159,934	0	△ 19,642,854
農業用水事業 特別会計	95,329,380	0	95,329,380	94,955,828		94,955,828	373,552	373,552
介護保険 特別会計事業勘定	1,936,609,111	289,160,196	1,647,448,915	1,848,868,135		1,848,868,135	87,740,976	△ 201,419,220
後期高齢者医療 特別会計	392,923,821	129,833,587	263,090,234	391,305,382		391,305,382	1,618,439	△ 128,215,148
小計	6,988,866,111	793,632,961	6,195,233,150	6,852,601,494	0	6,852,601,494	136,264,617	△ 657,368,344
合計	29,494,471,914	793,632,961	28,700,838,953	29,264,040,657	793,632,961	28,470,407,696	230,431,257	230,431,257

2. 平成29年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予算現額						調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に	
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	比較した収入 済額の増△減 金額	割合
市 税	2,929,982,000	17.2	0	0	2,929,982,000	12.5	3,183,164,309	13.9	108.6	3,067,283,179	13.6	104.7	96.4	14,192,513	67.7	0.4	101,688,617	23.2	3.2	137,301,179	4.7
地 方 譲 与 税	139,934,000	0.8	0	0	139,934,000	0.6	131,222,445	0.6	93.8	131,222,445	0.6	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 8,711,555	△ 6.2
利 子 割 交 付 金	4,768,000	0.0	0	0	4,768,000	0.0	5,853,000	0.0	122.8	5,853,000	0.0	122.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,085,000	22.8
配 当 割 交 付 金	11,548,000	0.1	0	0	11,548,000	0.0	8,345,000	0.0	72.3	8,345,000	0.0	72.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,203,000	△ 27.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,315,000	0.1	0	0	13,315,000	0.1	8,466,000	0.0	63.6	8,466,000	0.0	63.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,849,000	△ 36.4
地 方 消 費 税 交 付 金	624,925,000	3.7	0	0	624,925,000	2.7	547,682,000	2.4	87.6	547,682,000	2.4	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 77,243,000	△ 12.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	753,000	0.0	0	0	753,000	0.0	666,456	0.0	88.5	666,456	0.0	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 86,544	△ 11.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,575,000	0.1	0	0	23,575,000	0.1	32,545,000	0.1	138.0	32,545,000	0.1	138.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,970,000	38.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,846,000	0.1	0	0	10,846,000	0.0	10,360,000	0.0	95.5	10,360,000	0.0	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 486,000	△ 4.5
地 方 特 例 交 付 金	5,174,000	0.0	0	0	5,174,000	0.0	5,302,000	0.0	102.5	5,302,000	0.0	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	128,000	2.5
地 方 交 付 税	6,401,230,000	37.7	0	0	6,401,230,000	27.4	6,353,900,000	27.7	99.3	6,353,900,000	28.2	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 47,330,000	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,611,000	0.0	0	0	2,611,000	0.0	1,970,000	0.0	75.5	1,970,000	0.0	75.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 641,000	△ 24.5
分 担 金 及 び 負 担 金	211,468,000	1.2	△ 6,900,000	23,500,000	228,068,000	1.0	237,659,697	1.0	104.2	209,417,724	0.9	91.8	88.1	0	0.0	0.0	28,241,973	6.4	11.9	△ 18,650,276	△ 8.2
使 用 料 及 び 手 数 料	419,209,000	2.5	0	0	419,209,000	1.8	476,435,699	2.1	113.7	403,767,756	1.8	96.3	84.7	6,773,893	32.3	1.4	65,894,050	15.0	13.8	△ 15,441,244	△ 3.7
国 庫 支 出 金	1,747,613,000	10.3	△ 3,593,000	229,530,897	1,973,550,897	8.4	1,870,619,622	8.1	94.8	1,842,878,622	8.2	93.4	98.5	0	0.0	0.0	27,741,000	6.3	1.5	△ 130,672,275	△ 6.6
道 支 出 金	835,580,000	4.9	139,714,000	233,500,000	1,208,794,000	5.2	1,133,335,604	4.9	93.8	1,071,935,604	4.8	88.7	94.6	0	0.0	0.0	61,400,000	14.0	5.4	△ 136,858,396	△ 11.3
財 産 収 入	76,138,000	0.4	7,683,000	0	83,821,000	0.4	144,286,866	0.6	172.1	88,527,892	0.4	105.6	61.4	0	0.0	0.0	55,758,974	12.7	38.6	4,706,892	5.6
寄 附 金	339,768,000	2.0	3,637,122,000	0	3,976,890,000	17.0	3,976,879,760	17.3	100.0	3,976,879,760	17.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,240	0.0
繰 入 金	1,445,617,000	8.5	1,718,930,000	41,562,500	3,206,109,500	13.7	2,786,383,851	12.1	86.9	2,786,383,851	12.4	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 419,725,649	△ 13.1
繰 越 金	10,000	0.0	59,413,000	57,064,600	116,487,600	0.5	116,487,993	0.5	100.0	116,487,993	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	393	0.0
諸 収 入	408,706,000	2.4	10,488,000	1,946	419,195,946	1.8	536,835,844	2.3	128.1	512,795,521	2.3	122.3	95.5	0	0.0	0.0	24,040,323	5.5	4.5	93,599,575	22.3
市 債	1,338,230,000	7.9	21,500,000	205,900,000	1,565,630,000	6.7	1,396,836,000	6.1	89.2	1,322,936,000	5.9	84.5	94.7	0	0.0	0.0	73,900,000	16.8	5.3	△ 242,694,000	△ 15.5
合 計	16,991,000,000	100.0	5,584,357,000	791,059,943	23,366,416,943	100.0	22,965,237,146	100.0	98.3	22,505,605,803	100.0	96.3	98.0	20,966,406	100.0	0.1	438,664,937	100.0	1.9	△ 860,811,140	△ 3.7

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	予 算						現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 繰 越 額	繰 越 額 明 許	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	
					金 額	比 率												
議 会 費	143,445,000	0.8	△ 2,626,000	0	0	0.0	140,819,000	0.6	139,495,603	0.6	99.1	0	0	0	1,323,397	0.2	0.9	
総 務 費	1,473,732,000	8.7	5,355,060,000	2,160,000	297,033	5.4	6,831,249,033	29.2	6,755,986,979	30.1	98.9	0	0	0	75,262,054	9.6	1.1	
民 生 費	4,178,055,000	24.6	33,241,000	14,969,832	1,250,211	22.5	4,227,516,043	18.1	3,987,831,652	17.8	94.3	0	0	0	239,684,391	30.6	5.7	
衛 生 費	2,843,023,000	16.8	39,333,000	0	0	0.0	2,882,356,000	12.3	2,750,517,903	12.3	95.4	0	0	0	131,838,097	16.8	4.6	
労 働 費	41,448,000	0.2	0	0	0	0.0	41,448,000	0.2	36,556,374	0.2	88.2	0	0	0	4,891,626	0.6	11.8	
農 林 水 産 業 費	619,143,000	3.6	60,077,000	280,500,000	867,348	15.6	960,587,348	4.1	841,584,255	3.8	87.6	0	61,400,000	0	57,603,093	7.4	6.0	
商 工 費	161,222,000	0.9	2,496,000	0	0	0.0	163,718,000	0.7	150,449,106	0.7	91.9	0	0	0	13,268,894	1.7	8.1	
土 木 費	1,262,438,000	7.4	65,881,000	329,050,000	0	0.0	1,657,369,000	7.1	1,437,142,216	6.4	86.7	0	64,780,000	0	155,446,784	19.8	9.4	
消 防 費	97,695,000	0.6	742,000	0	662,800	11.9	99,099,800	0.4	94,787,410	0.4	95.6	0	0	0	4,312,390	0.6	4.4	
教 育 費	1,150,646,000	6.8	28,486,000	116,848,000	2,470,037	44.5	1,298,450,037	5.6	1,197,213,770	5.3	92.2	0	45,420,000	0	55,816,267	7.1	4.3	
公 債 費	2,110,769,000	12.4	0	0	0	0.0	2,110,769,000	9.0	2,103,364,413	9.4	99.6	0	0	0	7,404,587	0.9	0.4	
諸 支 出 金	118,000,000	0.7	0	0	0	0.0	118,000,000	0.5	118,000,000	0.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
職 員 費	2,781,374,000	16.4	1,667,000	928,511	0	0.0	2,783,969,511	11.9	2,762,027,082	12.3	99.2	0	0	0	21,942,429	2.8	0.8	
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	46,603,600	0	0.0	46,613,600	0.2	36,482,400	0.2	78.3	0	0	0	10,131,200	1.3	21.7	
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0	△ 5,547,429	△ 100.0	4,452,571	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	4,452,571	0.6	100.0	
合 計	16,991,000,000	100.0	5,584,357,000	791,059,943	0	0.0	23,366,416,943	100.0	22,411,439,163	100.0	95.9	0	171,600,000	0	783,377,780	100.0	3.4	

3. 平成29年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成27年度						平成28年度						平成29年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	27年度	28年度	29年度
市税	2,841,108,000	3,144,227,062	2,999,351,868	14.5	105.6	95.4	2,913,298,000	3,183,777,104	3,029,923,465	13.5	104.0	95.2	2,929,982,000	3,183,164,309	3,067,283,179	13.6	104.7	96.4	100.0	101.0	102.3
地方譲与税	138,166,000	133,643,111	133,643,111	0.6	96.7	100.0	134,870,000	131,959,222	131,959,222	0.6	97.8	100.0	139,934,000	131,222,445	131,222,445	0.6	93.8	100.0	100.0	98.7	98.2
利子割交付金	9,394,000	5,092,000	5,092,000	0.0	54.2	100.0	6,880,000	3,257,000	3,257,000	0.0	47.3	100.0	4,768,000	5,853,000	5,853,000	0.0	122.8	100.0	100.0	64.0	114.9
配当割交付金	11,636,000	10,151,000	10,151,000	0.0	87.2	100.0	12,380,000	6,055,000	6,055,000	0.0	48.9	100.0	11,548,000	8,345,000	8,345,000	0.0	72.3	100.0	100.0	59.6	82.2
株式等譲渡所得割交付金	14,235,000	8,440,000	8,440,000	0.0	59.3	100.0	12,556,000	3,655,000	3,655,000	0.0	29.1	100.0	13,315,000	8,466,000	8,466,000	0.0	63.6	100.0	100.0	43.3	100.3
地方消費税交付金	459,910,000	601,925,000	601,925,000	2.9	130.9	100.0	633,870,000	523,575,000	523,575,000	2.3	82.6	100.0	624,925,000	547,682,000	547,682,000	2.4	87.6	100.0	100.0	87.0	91.0
ゴルフ場利用税交付金	818,000	719,684	719,684	0.0	88.0	100.0	789,000	724,780	724,780	0.0	91.9	100.0	753,000	666,456	666,456	0.0	88.5	100.0	100.0	100.7	92.6
自動車取得税交付金	16,378,000	20,089,000	20,089,000	0.1	122.7	100.0	18,236,000	22,289,000	22,289,000	0.1	122.2	100.0	23,575,000	32,545,000	32,545,000	0.1	138.0	100.0	100.0	111.0	162.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,993,000	11,169,000	11,169,000	0.1	101.6	100.0	11,169,000	10,846,000	10,846,000	0.0	97.1	100.0	10,846,000	10,360,000	10,360,000	0.0	95.5	100.0	100.0	97.1	92.8
地方特例交付金	5,029,000	4,879,000	4,879,000	0.0	97.0	100.0	4,196,000	5,031,000	5,031,000	0.0	119.9	100.0	5,174,000	5,302,000	5,302,000	0.0	102.5	100.0	100.0	103.1	108.7
地方交付税	6,710,894,000	6,710,894,000	6,710,894,000	32.5	100.0	100.0	6,443,156,000	6,645,641,000	6,645,641,000	29.5	103.1	100.0	6,401,230,000	6,353,900,000	6,353,900,000	28.2	99.3	100.0	100.0	99.0	94.7
交通安全対策特別交付金	2,545,000	2,641,000	2,641,000	0.0	103.8	100.0	2,686,000	2,177,000	2,177,000	0.0	81.0	100.0	2,611,000	1,970,000	1,970,000	0.0	75.5	100.0	100.0	82.4	74.6
分担金及び負担金	214,432,000	216,764,086	188,447,198	0.9	87.9	86.9	252,125,000	259,644,855	208,037,865	0.9	82.5	80.1	228,068,000	237,659,697	209,417,724	0.9	91.8	88.1	100.0	110.4	111.1
使用料及び手数料	431,523,000	487,492,349	421,130,908	2.0	97.6	86.4	427,425,000	482,510,593	411,368,631	1.8	96.2	85.3	419,209,000	476,435,699	403,767,756	1.8	96.3	84.7	100.0	97.7	95.9
国庫支出金	2,310,232,000	2,286,737,310	1,938,778,310	9.4	83.9	84.8	2,666,932,000	2,514,741,046	2,285,210,149	10.2	85.7	90.9	1,973,550,897	1,870,619,622	1,842,878,622	8.2	93.4	98.5	100.0	117.9	95.1
道支出金	1,363,435,000	1,311,691,903	1,291,641,903	6.3	94.7	98.5	1,556,997,000	1,491,907,401	1,258,407,401	5.6	80.8	84.3	1,208,794,000	1,133,335,604	1,071,935,604	4.8	88.7	94.6	100.0	97.4	83.0
財産収入	86,266,000	140,563,799	81,879,982	0.4	94.9	58.3	78,531,000	143,354,129	84,765,992	0.4	107.9	59.1	83,821,000	144,286,866	88,527,892	0.4	105.6	61.4	100.0	103.5	108.1
寄附金	1,292,027,000	1,292,016,030	1,292,016,030	6.3	100.0	100.0	3,310,164,000	3,310,150,683	3,310,150,683	14.7	100.0	100.0	3,976,890,000	3,976,879,760	3,976,879,760	17.7	100.0	100.0	100.0	256.2	307.8
繰入金	858,023,000	395,437,794	382,585,794	1.9	44.6	96.7	1,358,246,000	832,395,005	790,832,505	3.5	58.2	95.0	3,206,109,500	2,786,383,851	2,786,383,851	12.4	86.9	100.0	100.0	206.7	728.3
繰越金	115,110,000	115,110,210	115,110,210	0.6	100.0	100.0	139,992,720	139,993,690	139,993,690	0.6	100.0	100.0	116,487,600	116,487,993	116,487,993	0.5	100.0	100.0	100.0	121.6	101.2
諸収入	1,449,402,000	1,494,110,868	1,471,166,774	7.1	101.5	98.5	477,469,000	523,845,761	500,033,647	2.2	104.7	95.5	419,195,946	536,835,844	512,795,521	2.3	122.3	95.5	100.0	34.0	34.9
市債	1,769,169,000	1,702,969,000	1,476,469,000	7.2	83.5	86.7	1,704,710,000	1,456,059,000	1,250,159,000	5.6	73.3	85.9	1,565,630,000	1,396,836,000	1,322,936,000	5.9	84.5	94.7	100.0	84.7	89.6
合計	20,110,725,000	20,096,763,206	19,168,220,772	100.0	95.3	95.4	22,166,677,720	21,693,589,269	20,624,093,030	100.0	93.0	95.1	23,366,416,943	22,965,237,146	22,505,605,803	100.0	96.3	98.0	100.0	107.6	117.4

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成 27 年度						平成 28 年度						平成 29 年度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	27年度	28年度	29年度
議会費	161,323,000	158,635,949	0.8	98.3	0	2,687,051	145,352,000	143,463,979	0.6	98.7	0	1,888,021	140,819,000	139,495,603	0.6	99.1	0	1,323,397	100.0	90.4	87.9
総務費	2,397,155,107	2,322,488,017	11.3	96.9	21,991,720	52,675,370	4,255,328,305	4,194,752,265	18.7	98.6	2,160,000	58,416,040	6,831,249,033	6,755,986,979	30.1	98.9	0	75,262,054	100.0	180.6	290.9
民生費	4,123,256,000	3,909,251,427	19.1	94.8	117,400,000	96,604,573	4,494,315,000	4,252,331,664	19.0	94.6	14,969,832	227,013,504	4,227,516,043	3,987,831,652	17.8	94.3	0	239,684,391	100.0	108.8	102.0
衛生費	2,551,150,079	2,522,049,090	12.3	98.9	0	29,100,989	2,892,184,000	2,761,326,608	12.3	95.5	0	130,857,392	2,882,356,000	2,750,517,903	12.3	95.4	0	131,838,097	100.0	109.5	109.1
労働費	56,763,000	36,423,368	0.2	64.2	18,555,000	1,784,632	49,939,000	37,068,165	0.2	74.2	0	12,870,835	41,448,000	36,556,374	0.2	88.2	0	4,891,626	100.0	101.8	100.4
農林水産業費	691,009,906	586,939,281	2.9	84.9	47,882,000	56,188,625	1,290,867,176	956,230,671	4.3	74.1	280,500,000	54,136,505	960,587,348	841,584,255	3.8	87.6	61,400,000	57,603,093	100.0	162.9	143.4
商工費	500,712,000	439,162,711	2.1	87.7	41,067,000	20,482,289	180,180,000	161,920,108	0.7	89.9	0	18,259,892	163,718,000	150,449,106	0.7	91.9	0	13,268,894	100.0	36.9	34.3
土木費	2,259,943,000	2,172,926,494	10.6	96.1	81,290,000	5,726,506	1,773,847,688	1,245,026,164	5.6	70.2	329,050,000	199,771,524	1,657,369,000	1,437,142,216	6.4	86.7	64,780,000	155,446,784	100.0	57.3	66.1
消防費	153,258,000	150,593,145	0.7	98.3	0	2,664,855	188,919,000	184,552,797	0.8	97.7	0	4,366,203	99,099,800	94,787,410	0.4	95.6	0	4,312,390	100.0	122.6	62.9
教育費	1,965,563,000	1,501,846,692	7.3	76.4	335,026,000	128,690,308	1,504,094,428	1,284,224,141	5.7	85.4	116,848,000	103,022,287	1,298,450,037	1,197,213,770	5.3	92.2	45,420,000	55,816,267	100.0	85.5	79.7
公債費	2,211,847,000	2,208,001,394	10.8	99.8	0	3,845,606	2,336,053,000	2,303,075,930	10.3	98.6	0	32,977,070	2,110,769,000	2,103,364,413	9.4	99.6	0	7,404,587	100.0	104.3	95.3
諸支出金	119,000,000	119,000,000	0.6	100.0	0	0	118,500,000	118,500,000	0.5	100.0	0	0	118,000,000	118,000,000	0.5	100.0	0	0	100.0	99.6	99.2
職員費	2,879,618,000	2,865,713,806	14.0	99.5	1,500,000	12,404,194	2,869,810,000	2,848,392,545	12.7	99.3	928,511	20,488,944	2,783,969,511	2,762,027,082	12.3	99.2	0	21,942,429	100.0	99.4	96.4
災害復旧費	36,329,000	35,195,708	0.2	96.9	0	1,133,292	63,797,000	16,740,000	0.1	26.2	46,603,600	453,400	46,613,600	36,482,400	0.2	78.3	0	10,131,200	100.0	47.6	103.7
予備費	3,797,908	0	0.0	0.0	0	3,797,908	3,491,123	0	0.0	0.0	0	3,491,123	4,452,571	0	0.0	0.0	0	4,452,571	—	—	—
合計	20,110,725,000	19,028,227,082	100.0	94.6	664,711,720	417,786,198	22,166,677,720	20,507,605,037	100.0	92.5	791,059,943	868,012,740	23,366,416,943	22,411,439,163	100.0	95.9	171,600,000	783,377,780	109.7	107.8	117.8

4. 平成29年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合	計
1.	報酬	69,373,999	101,148,990	48,204,684	18,934,318	0	22,122,950	2,475,250	4,298,341	28,585,356	102,555,370	0	0	0	0	397,699,258	1.8
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,305,954,700	0	1,305,954,700	5.8
3.	職員手当等	26,964,551	4,222,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	759,442,525	0	790,629,893	3.5
4.	共済費	27,674,640	13,047,370	10,913,493	4,139,154	0	3,286,474	633,798	1,345,461	2,883,760	22,197,566	0	0	696,629,857	0	782,751,573	3.5
5.	災害補償費	0	52,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,740	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	貸金	0	11,130,968	29,656,634	9,416,391	0	3,168,468	1,637,097	5,042,441	0	60,563,669	0	0	0	0	120,615,668	0.5
8.	報償費	16,511	1,804,389,072	2,656,422	1,416,794	137,196	275,940	246,131	0	63,189	3,834,793	0	0	0	0	1,813,036,048	8.1
9.	旅費	3,413,210	20,580,032	1,661,681	826,230	0	3,689,629	1,250,150	1,959,322	7,632,672	3,212,022	0	0	0	0	44,224,948	0.2
10.	交際費	435,119	3,357,996	0	0	0	27,520	0	0	45,000	328,955	0	0	0	0	4,194,590	0.0
11.	需用費	1,775,108	144,175,871	34,486,430	104,401,364	214,573	15,602,455	5,154,324	111,942,798	17,075,928	226,931,867	0	0	0	0	661,760,718	3.0
12.	役務費	239,847	191,405,884	15,389,197	10,570,526	7,365	1,593,642	857,821	8,799,099	10,122,331	24,407,603	0	0	0	0	263,393,315	1.2
13.	委託料	5,536,152	174,475,753	448,981,892	643,677,085	1,148,240	297,565,631	37,428,500	68,323,692	3,331,284	217,461,396	0	0	0	0	1,897,929,625	8.5
14.	使用料及び借賃	18,424	97,624,360	18,017,621	15,172,357	0	4,756,309	989,506	64,767,706	847,457	60,369,580	0	0	0	0	262,563,320	1.2
15.	工事請負費	0	290,036,891	88,070,353	225,325,800	0	110,968,920	3,039,120	879,139,971	0	303,045,921	0	0	0	36,482,400	1,936,109,376	8.6
16.	原材料費	0	776,493	0	198,450	0	1,199,675	31,104	15,278,815	83,924	2,856,440	0	0	0	0	20,424,901	0.1
17.	公有財産購入費	0	0	0	86,400	0	0	0	6,855,700	0	435,542	0	0	0	0	7,377,642	0.0
18.	備品購入費	0	18,762,529	13,307,624	0	0	10,752,048	0	186,620	11,632,140	13,732,904	0	0	0	0	68,373,865	0.3
19.	負担金補助及び交付金	4,048,042	112,732,637	404,492,200	1,647,040,480	5,049,000	366,574,594	71,706,305	266,854,050	11,355,769	125,349,129	0	0	0	0	3,015,202,206	13.5
20.	扶助費	0	0	2,097,900,014	0	0	0	0	0	0	28,174,737	0	0	0	0	2,126,074,751	9.5
21.	貸付金	0	70,130,000	0	49,200,000	0	0	0	0	0	1,676,000	0	118,000,000	0	0	239,006,000	1.1
22.	補償補填及び賠償	0	150,732	0	0	0	0	0	2,112,000	0	7,776	0	0	0	0	2,270,508	0.0
23.	償還金利息及び割引料	0	45,606,862	0	0	0	0	0	0	0	0	2,103,364,413	0	0	0	2,148,971,275	9.6
24.	投資及び投出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積立金	0	3,651,471,841	0	0	30,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,706,471,841	16.5
26.	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27.	公課費	0	102,000	103,300	469,700	0	0	0	236,200	1,128,600	72,500	0	0	0	0	2,112,300	0.0
28.	繰出金	0	605,141	773,990,107	19,642,854	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	794,238,102	3.5
合	計	139,495,603	6,755,986,979	3,987,831,652	2,750,517,903	36,556,374	841,584,255	150,449,106	1,437,142,216	94,787,410	1,197,213,770	2,103,364,413	118,000,000	2,762,027,082	36,482,400	22,411,439,163	100.0

5. 平成29年度 各特別会計歳出節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	26,250	0.6	25,774,272	0.6	9,608,333	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,408,855	0.5	433,108,113	1.5
2.	給料	0	0.0	27,899,803	0.6	18,574,200	1.0	7,297,800	1.9	0	0.0	0	0.0	53,771,803	0.8	1,359,726,503	4.6
3.	職員手当等	0	0.0	22,495,085	0.5	10,155,658	0.5	3,867,520	1.0	0	0.0	0	0.0	36,518,263	0.5	827,148,156	2.8
4.	共済費	0	0.0	18,834,877	0.4	11,790,605	0.6	3,219,404	0.8	0	0.0	0	0.0	33,844,886	0.5	816,596,459	2.8
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	52,740	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	賃金	0	0.0	907,584	0.0	1,947,350	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,854,934	0.0	123,470,602	0.4
8.	報償費	908,720	22.4	338,921	0.0	302,775	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,550,416	0.0	1,814,586,464	6.2
9.	旅費	6,280	0.2	1,500,590	0.0	524,240	0.0	96,100	0.0	0	0.0	0	0.0	2,127,210	0.0	46,352,158	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,194,590	0.0
11.	需用費	1,201,848	29.6	2,031,977	0.0	2,955,461	0.2	518,936	0.1	0	0.0	4,092,612	4.3	10,800,834	0.2	672,561,552	2.3
12.	役務費	46,871	1.2	9,826,751	0.2	12,675,787	0.7	2,892,320	0.7	42,967	0.2	2,103,376	2.2	27,588,072	0.4	290,981,387	1.0
13.	委託料	0	0.0	34,021,384	0.8	13,707,586	0.7	4,551,248	1.2	19,380,467	83.7	976,320	1.0	72,637,005	1.1	1,970,566,630	6.7
14.	使用料及び賃借料	0	0.0	754,332	0.0	14,545	0.0	0	0.0	3,736,500	16.1	1,069,245	1.1	5,574,622	0.1	268,137,942	0.9
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,924,800	5.2	4,924,800	0.1	1,941,034,176	6.6
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,049,578	22.2	21,049,578	0.3	41,474,479	0.1
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,377,642	0.0
18.	備品購入費	0	0.0	0	0.0	83,700	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	83,700	0.0	68,457,565	0.2
19.	負担金補助及び交付金	1,863,369	45.9	4,217,806,239	93.9	1,681,407,092	90.9	367,937,454	94.0	0	0.0	60,736,422	64.0	6,329,750,576	92.4	9,344,952,782	31.9
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	4,039,397	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,039,397	0.1	2,130,114,148	7.3
21.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	239,136,000	0.8
22.	補償補填及び賠償金	0	0.0	122,365,604	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	122,365,604	1.8	124,636,112	0.4
23.	償還金利子及び割引料	0	0.0	5,559,876	0.1	16,652,006	0.9	914,600	0.2	0	0.0	0	0.0	23,126,482	0.3	2,172,097,757	7.4
24.	投資及び投出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	6,982	0.2	0	0.0	64,393,000	3.5	0	0.0	0	0.0	3,475	0.0	64,403,457	0.9	3,770,875,298	12.9
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.	公課費	0	0.0	24,600	0.0	26,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	51,000	0.0	2,163,300	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	794,238,102	2.7
合	計	4,060,320	100.0	4,490,251,895	100.0	1,848,868,135	100.0	391,305,382	100.0	23,159,934	100.0	94,955,828	100.0	6,852,601,494	100.0	29,264,040,657	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - [\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100/75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>